

令和元年度 徳島県農林水産基本計画レポート



令和2年8月
徳島県農林水産部

目 次

基本戦略Ⅰ 人を『育む』—次代を担う人材への投資—

- 1 農業の担い手育成及び確保 1
- 2 林業の担い手育成及び確保 4
- 3 水産業の担い手育成及び確保 6

基本戦略Ⅱ 生産を『増やす』—市場ニーズや地域特性に応じた生産振興—

- 1 水田農業の振興 8
- 2 園芸農業の振興10
- 3 畜産業の振興13
- 4 林業及び木材産業の振興15
- 5 水産業の振興18
- 6 オープンイノベーションの加速22
- 7 安全・安心な食料の安定的供給24
- 8 食育・地産地消の推進28

基本戦略Ⅲ マーケットを『拓く』—需要拡大に向けた販売力強化—

- 1 とくしまブランドの展開30
- 2 6次産業化の促進32
- 3 海外展開の促進34

基本戦略Ⅳ 生産を『支える』—強靱な生産基盤の整備—

- 1 農業生産基盤の整備及び保全37
- 2 林業生産基盤の整備及び保全39
- 3 漁業生産基盤の整備及び保全42
- 4 南海トラフ・直下型地震への対応44
- 5 自然災害等への対応47

基本戦略Ⅴ 地域を『守る』—活力と魅力にあふれた農山漁村の創出—

- 1 多様な主体による協働活動と農林水産業への参画49
- 2 移住・定住に向けた都市農村交流の促進51
- 3 中山間地域等への支援53
- 4 鳥獣による被害の防止55
- 5 地球環境の保全への貢献58
- 6 地球温暖化への対応60

1 農業の担い手育成及び確保

【主な取組】

(1) 農業人材の育成・確保（経営推進課）

農業大学校を農業人材育成の拠点として位置付け、専門高校から農業大学校、徳島大学へと連なる「キャリアアップシステム」を構築し、令和元年度には2名の学生が4年生大学へ編入学した。

本科コースは、平成30年度より「農業生産技術コース」と「6次産業ビジネスコース」に再編し、生産技術に加え、6次産業化人材の育成に取り組んでおり、地域の食材を活用した「阿波すずかマーマレード」や「すだちクッキー」の商品開発、学生が運営する模擬会社「徳島農大そらそうじゃ」での販売実習を通じ、経営力の高い人材育成に取り組んだ。

就農を予定している社会人や生産技術・経営能力を高めたい農業者を対象とした「アグリビジネススクール」においては、平成31年3月に「徳島かんきつアカデミー」を開講し、生産から加工・販売まで一貫した実践力の高いかんきつ人材の育成に取り組んだ。

(2) とくしま農林水産未来人材スクールの設置（経営推進課）

農業、林業、水産業が一体となって、新規就業者の育成や女性・アクティブシニアなどの多様な担い手の就業・定着を支援するためのリカレント研修体系の企画調整や情報発信を行う「とくしま農林水産未来人材スクール」を設置するとともに、農林水産分野の共通パンフ・HP等の作成、就業相談会、各アカデミー受講生の募集等を合同で実施した。

(3) 農業系大学生等によるインターンシップの推進（経営推進課）

先進農家や農業法人等の現場に、県内外の農業系学生219名（3大学：211名、4高校：8名）を「インターンシップ」として受け入れ、本県農業への就業意欲の醸成を図った。

(4) 就農希望者や新規就農者への支援（経営推進課）

独立・自営就農を目指す若者に対し、「農業次世代人材投資事業」により、就農前の研修を後押しする資金や就農直後の経営確立を支援する資金を交付し、就農及び定着を促進した。

また、農業技術研修を実施する農業法人等に対して、研修に要する費用の支援や、チューター（指導者）制度を活用した、「指導農業士」による栽培技術や経営面におけるマンツーマン指導など、関係機関・団体と連携し、新規就農者の育成・確保に対する支援に取り組んだ。

さらに、就農希望者に対する情報提供や農業現場を体感できる見学ツアー（かんきつ産地見学会）を開催し、地域農業への理解の醸成を図った。

(5) 女性農業者、障がい者等就労の活動支援（経営推進課）

女性農業者のスキルアップを図るため、農業生産技術や経営・加工技術向上などに関する研修会や交流会等を開催するとともに、「地域活性化」や6次産業化など「新たなビジネス」へのチャレンジを支援した。

また、平成30年5月に開設したオープンラボ機能を備えた「六次産業化研究施設」では、令和元年度519名が利用し、農業者や事業者が真空凍結乾燥機やスチームコンベクションオーブンなどを活用し、本県ならではの商品開発のための試作を行った。

さらに、障がい者をはじめとする多様な担い手を確保するため、「ほうれんそう」産地における収穫・調整作業や「だいこん」産地における収穫作業の労力補完など、農福連携の取組みを推進した。

(6) 畜産を支える担い手対策（畜産振興課）

本県の畜産を支える担い手に対し、家畜人工授精師講習会を開催するなど、地域の畜産技術者として育成した。

【参考】



インターンシップ

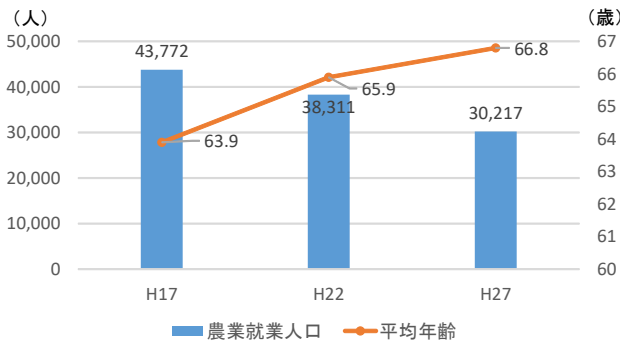


徳島かんきつアカデミーの技術研修



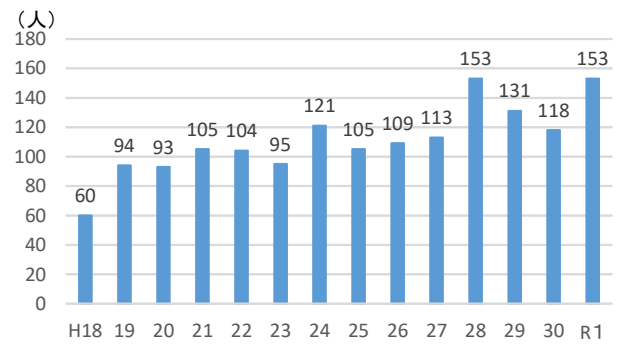
女性農業者のスキルアップ研修会

農業就業人口と平均年齢



出典：農林水産省「農林業センサス」

農業新規就農者数（暦年）



出典：県調査

【達成状況】

行動目標	単位	基準値		目標値	実績値		
		年度	数値	R2	H29	H30	R元
新規就農者数(累計)	人	H27	327	1,330	611	729	882
アグリビジネススクールの入学者数(累計)	人	H27	99	250	146	178	243
農業大学校における資格取得件数(累計)	件	H27	213	420	345	411	480
他産業からの農業への参入数(累計)	組織	H27	25	33	30	30	32
農業法人数(累計)	経営体	H27	230	305	291	302	303
サイエンスゾーンにおける大学・民間事業者の参入者数	者	H27	-	5	2	3	4
労働力確保マッチング件数	件	H27	154	200	167	192	322
女性農業リーダー(指導・青年農業士、農業委員、JA役員等)の割合	%	H27	8	15	11	13	14.7
農業女子による新たなビジネスプラン作成数(累計)	件	H27	10	30	18	23	28
モデル集落営農組織数(累計)	組織	H27	-	10	7	7	7
農林水産業新規就業者数(累計)	人	H29	879	1,760	-	1,047	1,269
農業系大学生等によるインターンシップ参加者数(年間)	人	H29	176	180	-	246	219
六次産業化研究施設の利用者数(年間)	人	H29	-	300	-	310	519
農業リカレント教育修了者数(累計)	人	H29	152	630	-	304	511
「人材育成・にぎわい交流」拠点の開設	-	H29	-	開設	-	-	勝浦町と協定締結
「農福連携」マッチング数(年間)	件	H29	2	3	-	2	3
外国人活用セミナー開催数(年間)	回	H29	-	3	-	-	3

2 林業の担い手育成及び確保

【主な取組】

(1) 人材の養成対策（スマート林業課，プロジェクト推進室）

① 新規参入者の育成・確保

将来の本県林業を支える若手就業者の育成・確保を図るため，現場で即戦力となる人材を育成する「とくしま林業アカデミー」では，フォレストサイエンスゾーンの人的・物的資源を活用した1年間の研修を実施し，四期生15名（うち女性2名は，全員，県内の林業事業体に就職した。

また，男女を問わず労働環境の改善と新規参入の増加を図るため，女性進出のきっかけとなるよう体験会を実施するとともに，森林サイクルの確立に不可欠な再造林を推進するため，元気なシニア層の方を対象とした「アクティブシニア植林隊」を14名育成した。

さらに，学生や就業希望者の実習・体験フィールドであり，既存就業者のキャリアアップの場となる林業体験林「フォレストキャンパス」を，高校生，大学生等の林業体験・実習の場として利活用した。

② 林業従事者のキャリアアップ

林業における各種作業に必要な資格等の取得をはじめ，高度な伐採技術や作業道の開設技術，高性能林業機械の操作，経営管理や安全管理など，ステップアップ方式による人材育成研修を実施し，安全研修など一定の技術研修を受講・修了した13名を新たに「林業プロフェッショナル」として養成した。

(2) 林業事業体の育成・強化（プロジェクト推進室）

① 「事業体登録制度」の運用

県内林業事業体の活動状況を把握するとともに，経営感覚に優れた力強い林業事業体を育成するため，

- ・従業者3人以上で，労働基準法に基づく規則等を整備した事業体を「登録林業事業体」
- ・従業者5人以上で，「林業労働力の確保の促進に関する法律」に基づき，県が認定した事業体を「認定林業事業体」

として，それぞれ登録・認定する「事業体登録制度」を運用している。

② 「クール林業経営体（意欲と能力のある林業経営者）」の登録

「森林管理経営法」に基づき，経営管理の委託を希望する森林所有者から市町村が管理を受託し，林業経営が可能な森林について，市町村から経営管理実施権を受けることを希望する民間事業体を県が公募し，13経営者を登録した。

③ 事業体への起業化促進

林業への新規就業希望者や他産業からの参入希望者の就業・定着並びに既存就業者の独立や起業を促進するため、「林業機械サポートセンター」を活用し、高額な高性能林業機械のリース支援を行った。

【参考】

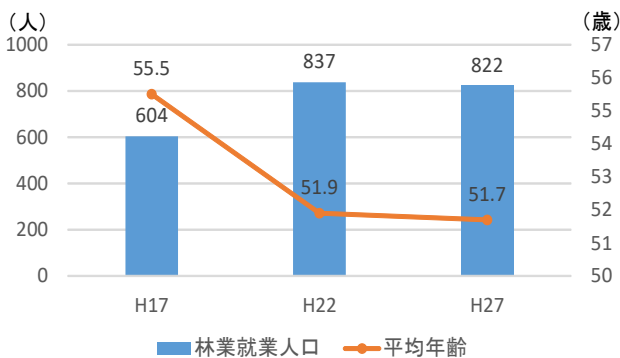


アクティブシニア植林隊の養成



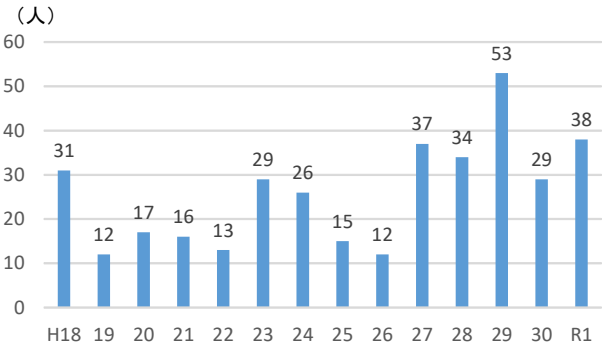
とくしま林業アカデミー

林業就業人口と平均年齢



出典：総務省「国勢調査」
農林水産省「農林業センサス」

新規林業就業者数



出典：県調査

【達成状況】

行動目標	単位	基準値		目標値	実績値		
		年度	数値	R2	H29	H30	R元
新規林業就業者数(累計)	人	H27	64	240	151	180	218
「とくしま林業アカデミー」の修了者数(累計)	人	H27	-	70	24	37	52
林業プロフェッショナル数(累計)	人	H27	261	370	311	331	344
経営委託が可能な「林業経営体」登録数(累計)	経営体	H29	-	10	-	-	13
大学等の体験林「フォレストキャンパス」の利用者数(累計)	人	H29	-	320	-	-	161
林業リカレント教育修了者数(累計)	人	H29	-	80	-	-	67
VRを活用した労働安全研修の実施	-	H29	-	実施	-	-	実施

3 水産業の担い手育成及び確保

【主な取組】

(1) 漁業の担い手育成及び確保（水産振興課）

誰もが徳島の漁業を学べる「とくしま漁業アカデミー」を核に、徳島大学、徳島文理大学、四国大学、阿南高専、県で構成するマリンサイエンスゾーンの人的資源、物的資源を活用しつつ、浜を支える担い手の育成・確保に取り組んだ。

また、漁業に興味を持つ県外の移住希望者等を対象とした就業相談窓口として、東京と徳島に開設した「とくしま漁業就業マッチングセンター」を活用し、就業希望者と漁協のマッチングを推進した。

さらに、「とくしま漁業アカデミー」の卒業生や就業間もない青年漁業者に対して経営安定化に向けた支援を行うとともに、ベテラン漁業者を対象とした研修会の開催や市場の視察など、学び直しの機会を創出することで浜を担う人材の育成に取り組んだ。

(2) 新規漁業就業者の定着支援（水産振興課）

新規就業者の確保に向けた本県独自の取組として、経営が不安定な就業後3年以内の漁業者等を支援する漁協の取組について助成した。

【参考】

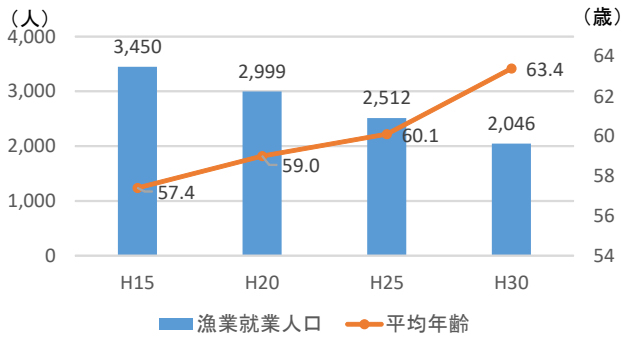


漁業現場研修（陸上研修・牟岐町漁協）



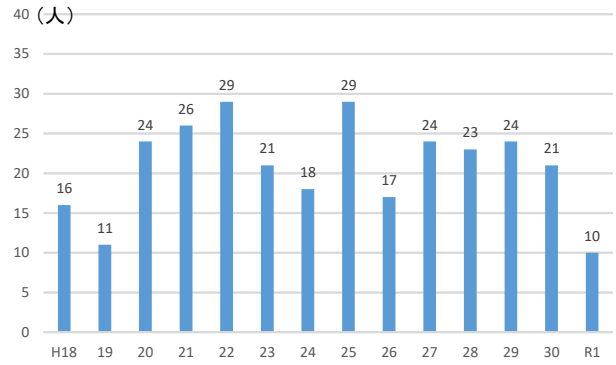
漁業現場研修（海上研修・鞆浦漁協）

漁業就業人口と平均年齢



出典：農林水産省「漁業センサス」

新規漁業就業者数



出典：県調査

【達成状況】

行動目標	単位	基準値		目標値	実績値		
		年度	数値	R2	H29	H30	R元
「とくしま漁業アカデミー」の修了者数(累計)	人	H27	-	20	7	12	15
新規漁業就業者数(累計)	人	H29	117	190	-	138	148
水産業リカレント教育修了者数(累計)	人	H29	-	60	-	-	31

1 水田農業の振興

【主な取組】

(1) 活力ある多様な水田農業の推進（経営推進課）

① 経営所得安定対策の着実な推進

経営所得安定対策に取り組む市町村及び地域協議会に対して、需給調整のための生産目安の周知・確認や直接支払制度の推進に必要な経費及び、支払対象となる品目の作付確認等を行う活動を支援した。

② 持続可能な水田農業の推進

水田の有効活用を図るため、野菜や果樹、畑作物の作付けなどの取組を支援するとともに、米の需給バランスを確保するため、展示ほ場の設置による多収品種の導入、耕畜連携による地域内流通の促進、県内外のイベントへの参画による飼料用米等を給与した畜産物のブランド化を促進するなど、飼料用米の定着を図った。

また、省力化・低コスト化を可能にする「スマート農業」の普及に向け、水稻における水管理を遠隔操作により行う「自動給水システム」や、ほ場ごとの作業工程を管理する「ほ場管理システム」等の導入実証を行うとともに、農業者、JA担当者等を対象に「スマート農業」技術に関する研修会を開催した。

③ 売れる米づくりの推進

主食用米の高温耐性品種「あきさかり」の本格的導入を進め、栽培技術や食味向上技術の普及を図り、令和元年産「食味ランキング」では、平成30年産に引き続き「特A」を取得するなど、県産米の品質向上による「売れる米づくり」を推進した。

また、「あきさかり」の普及拡大を見据え、種子生産の要として種子の乾燥、調整、出荷を担う「種子センター」の機能強化を支援することにより、水稻生産に不可欠な優良種子の生産強化を図った。

④ 米の新たな需要の創出

県産米の輸出拡大に向け、輸出用米の作付けを推進し、県産米の新たな市場開拓の取組を支援した。

また、一般県民を対象に、「おにぎり教室」や米粉を使った「米粉利用料理講習会」などを開催するとともに、県内酒造業者との連携による酒米産地の育成や、地酒ブランド「阿波十割」の消費拡大活動を支援するなど、県産米の需要拡大に取り組んだ。

(2) 担い手への農地集積（経営推進課）

「農地中間管理機構」等を活用し、大規模経営を指向する法人や認定農業者などの担い手への農地集積を促進するとともに、耕作放棄地の解消指導、関連事業の活用推進その他啓発活動を行い、耕作放棄地の発生防止及び解消を推進した。

【参考】



徳島県奨励品種に認定「あきさかり」



自動給水システム

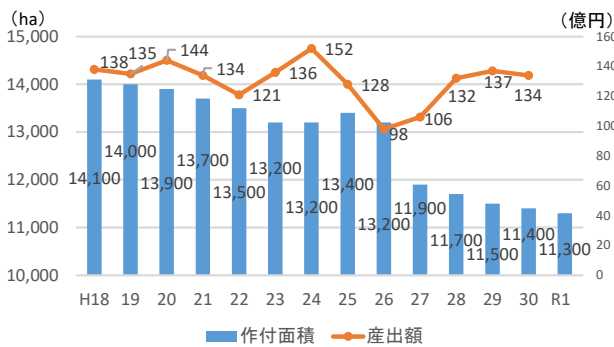


創作おにぎり教室



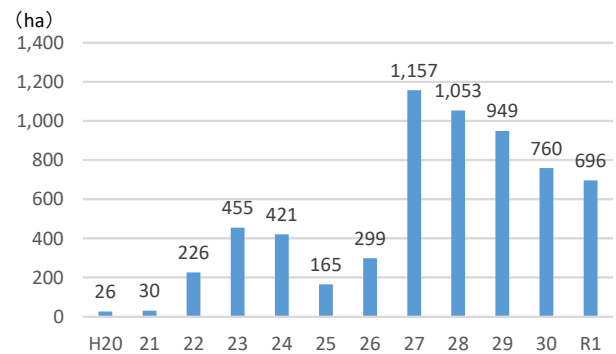
県産酒米使用地酒ブランド「阿波十割」

作付面積・算出額（米）



出典：農林水産省「作物統計調査」
農林水産省「生産農業所得統計」

飼料用米及び飼料用稲の作付面積の推移



出典：農林水産省「作物統計調査」

【達成状況】

行動目標	単位	基準値		目標値	実績値		
		年度	数値	R2	H29	H30	R元
高温耐性品種「あきさかり」の作付面積	ha	H27	23	1,850	474	980	1,740
県産米輸出数量	t	H27	60	86	79	112	123
阿波十割の銘柄数(累計)	銘柄	H27	-	30	25	26	27
水稻の多収品種の作付面積	ha	H29	780	2,130	-	1,257	2,017

2 園芸農業の振興

【主な取組】

(1) 野菜・果樹の経営安定対策（もうかるブランド推進課）

対象となる野菜の価格が著しく低下した場合に、生産者に価格差補給金等を交付することにより、価格の低下が経営に及ぼす影響を緩和するとともに、野菜の安定出荷を図った。

(2) 野菜・果樹の増産の推進（もうかるブランド推進課）

県内の園芸産地の維持拡大を行うため、「とくしまブランド推進機構」と連携し、枝豆の生産拡大や梨における省力栽培技術の導入等に取り組み、園芸産地のリノベーションの推進を図った。

また、施設園芸産地における生産性の向上を図るため、複合環境制御装置を備えた「トマト」の大規模ハウスの整備に努めた。

(3) 徳島の花き産地強化対策（もうかるブランド推進課）

とくしま花まつりを開催し、展示品評会や花いけバトルなどの実施を通じて、市場をはじめとする実需者及び消費者に対する本県の花き産地の認知度向上に努め、産地の強化を推進した。

(4) 持続的生産技術（手入れ砂代替技術）の導入（もうかるブランド推進課）

「なると金時」「だいこん」など、本県砂地畑園芸に欠かすことのできない「手入れ砂」として、「川砂」の安定供給体制の構築に取り組むとともに、農協と連携した営農指導や担当者会議の開催などを通じて、「手入れ砂」を活用した生産振興に努めた。

(5) 「藍」の生産振興

生産中止となっていた藍収穫機について、藍師（藍生産者）の意見等を反映した新たな機能を有する日本初の「タデ藍専用収穫機」を開発した。

【参考】



複合制御装置を備え生産性を高めた
トマトの大規模ハウス（Tファームいしい）

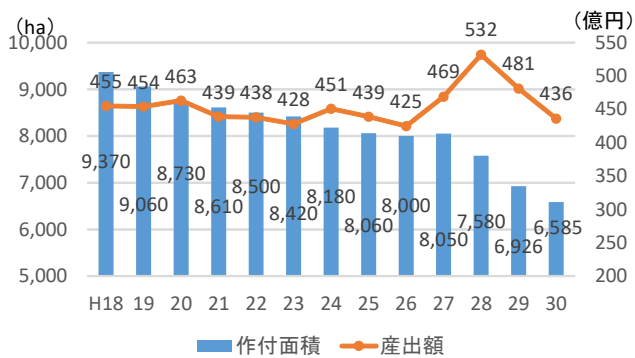


県内高校生による花いけバトル
（イオンモール徳島）



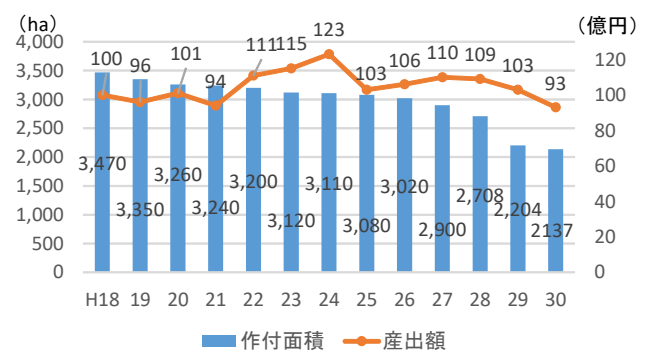
日本初の「タデ藍専用収穫機」

作付面積・産出額（野菜）



出典：農林水産省「野菜生産出荷統計」
農林水産省「生産農業所得統計」

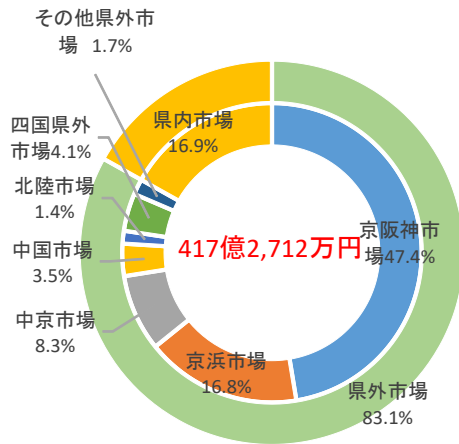
栽培面積・産出額（果樹）



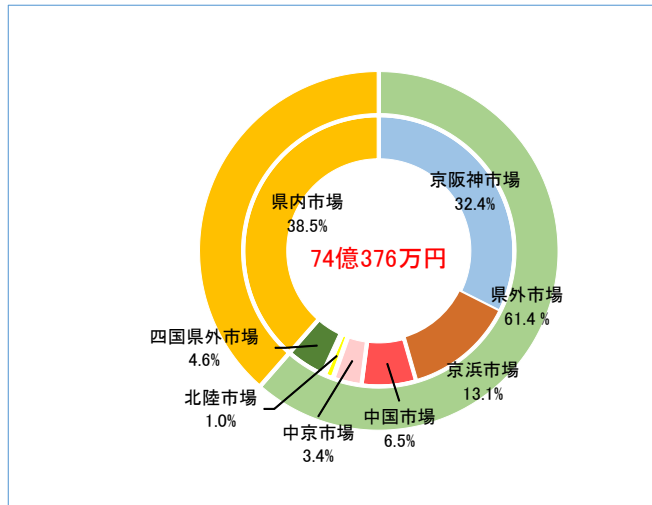
出典：農林水産省「果樹生産出荷統計」
農林水産省「生産農業所得統計」

青果物販売動向（平成30年度）

（1）野菜類販売金額



（2）果実類販売金額



【野菜】うめ、いちご、すいか、メロン類、きのこ類を含む

【果実】ゆず、すだち、ゆこうを含む

出典：対象卸売市場「市場年報」

徳島県産の入荷量占有率20%以上の品目（平成30年大阪中央卸売市場）

単位：百万円

	すだち	れんこん	生しいたけ	なののはな	カリフラワー	ゆず	かんしょ	洗いらっきょ	かぶ	ブロッコリー	青ねぎ	えだまめ
販売金額占有率	99.5%	70.1%	78.1%	72.1%	61.2%	67.0%	39.8%	43.5%	21.6%	23.5%	27.6%	20.6%
第1位	徳島	徳島	徳島	徳島	徳島	徳島	徳島	鳥取	青森	徳島	徳島	徳島
金額	367	1,176	2,875	247	115	153	1,254	112	71	884	384	315
第2位	高知	佐賀	岐阜	兵庫	長野	高知	茨城	徳島	徳島	北海道	香川	岐阜
金額	1	253	181	37	44	46	645	96	69	744	355	218
第3位	佐賀	茨城	長崎	和歌山	熊本	愛媛	千葉	高知	福岡	長野	三重	山形
金額	0	193	140	34	8	22	387	12	56	538	184	110

出典：大阪市中央卸売市場、大阪府中央卸売市場「市場年報」

【達成状況】

行動目標	単位	基準値		目標値	実績値		
		年度	数値	R2	H29	H30	R元
藍の作付面積(累計)	ha	H27	16	25	16	17	17
産地リノベーションを実施した園芸産地における生産額	億円	H29	26	50	-	40	R2.12月
熱帯性果樹の栽培実証経営体数(累計)	経営体	H29	-	4	-	-	3

3 畜産業の振興

【主な取組】

(1) 畜産ブランドの競争力強化（畜産振興課）

「阿波尾鶏」の地鶏出荷羽数連続日本一達成の取組を継続するとともに、「JGAP認証牧場」、「とくしま育ち」、「高品質な枝肉」の要件を備えた新たなプレミアムブランド「とくしま三ツ星ビーフ」認定制度を創設するなど更なるブランド化を行った。

「徳島県和牛遺伝資源の流通管理の適正化に関する実施要綱」を制定するなど、和牛遺伝資源の保護及び流通管理の適正化に取り組んだ。

(2) 家畜改良対策（畜産振興課）

畜産研究課で雌選別精液を用いた高能力乳牛受精卵の作出を行うことにより、酪農家への受精卵供給体制を強化した。

(3) 安全・安心な畜産物の提供（畜産振興課）

安全で安心な県産畜産物を提供するための指導員研修会を開催するなど、「畜産GAP」、「農場HACCP」の認証取得に向けた指導を継続するとともに、輸出に関する勉強会を開催するなど、啓発・支援に取り組んだ。

(4) 畜産経営環境保全の推進（畜産振興課）

規模拡大等を図ろうとする意欲のある畜産農家に対し、堆肥化处理に係る堆肥調整機械・施設の導入整備等を支援するとともに、畜産経営における環境対策について総合的な指導を行い、畜産環境問題の発生防止に取り組んだ。

(5) 担い手対策（畜産振興課）

I-1を参照

【参考】



阿波牛



阿波尾鶏

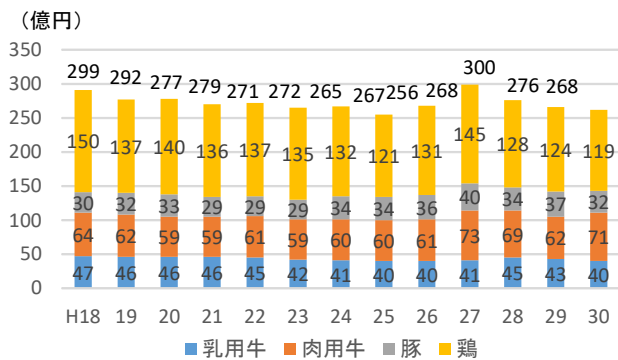


阿波とん豚



「とくしま三ツ星ビーフ」ロゴマーク

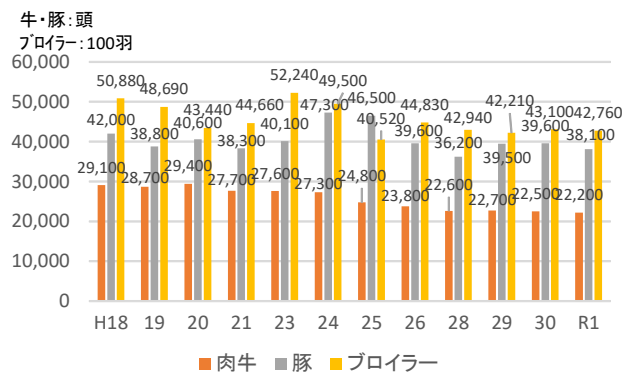
産出額（畜産）



出典：農林水産省「生産農業所得統計」

注：合計にはその他含む

飼養頭羽数（畜産）



出典：農林水産省「畜産統計調査」

注：H22, 27は調査休止

【達成状況】

行動目標	単位	基準値		目標値	実績値		
		年度	数値	R2	H29	H30	R元
経営転換モデル数(累計)	モデル	H27	2	12	6	8	10
飼料作物増産による飼料自給率の向上	%	H27	15	16	15	15	R2.12月
飼料用米・飼料用稲利用畜産農家数	軒	H27	62	67	67	68	56
乳用牛群検定への農家加入率	%	H27	24	30	24	21	20
「阿波尾鶏」の地鶏出荷羽数全国順位	位	H29	1	1	-	1	1
牛・豚経営安定対策加入率	%	H29	84	87	-	88	91
県有和牛雄牛を用いた人工授精頭数(累計)	頭	H29	-	130	-	-	136
農場HACCP認証等取得件数(累計)	件	H29	6	10	-	9	12

4 林業及び木材産業の振興

【主な取組】

(1) スマート林業プロジェクトの展開（プロジェクト推進室）

県産材の更なる増産と利用の拡大を図るため、令和10年度の「県産材生産量：70万立方メートル」、「新規林業就業者数：800人」を戦略目標とする「スマート林業プロジェクト」に取り組んだ。

① 県産材の増産対策

生産性の向上と県産材の増産を推進するため、高性能林業機械の導入（累計68セット）や路網の整備を進め、木材生産コストの低減を図るとともに、本県の急峻な地形に対応した「主伐生産システム（累計4セット）」の構築や、林業事業者の起業・独立を支援する「林業機械サポートセンター」におけるリース事業を展開した。

② 木材の流通加工対策

木材の加工規模を拡大するとともに、高度な加工技術の定着を図るため、製材加工施設等の整備に対する支援を行った。

また、需要が旺盛な木質バイオマス発電所向けの燃料用材をはじめとする木質バイオマス利用の拡大に向けて供給体制整備の支援を行った。

③ 木材の利用推進対策

県産材の需要拡大のため、県内のモデル的な施設の木造化や木質内装化に対して支援するとともに、住宅に県産材を利用する県外の工務店や建築士を「徳島すぎの家」協力店に認定した（累計62店）。

また、東京オリンピック・パラリンピックに向け、マッチング商談会の開催や展示会への出展など大都市圏への県産材の需要開拓を行い、「選手村ビレッジプラザ」に県産材22.78立法メートルが使用された。

さらに、「県産木造住宅まるごと輸出」の拠点である台湾と韓国、シンガポールに設置したショールームを活用し、県産材のPRを行った。

④ 木材利用の啓発

「徳島県県産材利用促進条例」に基づき、県民総ぐるみでの県産材利用の意義や木材に対する親しみ、木の文化への理解を深めるため、「とくしま木づかいフェア」や「第1回木育サミット」の開催、木育の普及活動を担う「木育インストラクター養成講座」の実施、県産木造住宅の建築相談等を行う「とくしま木づかいプラザ」を活用し、木材利用の普及に取り組んだ。

【参考】

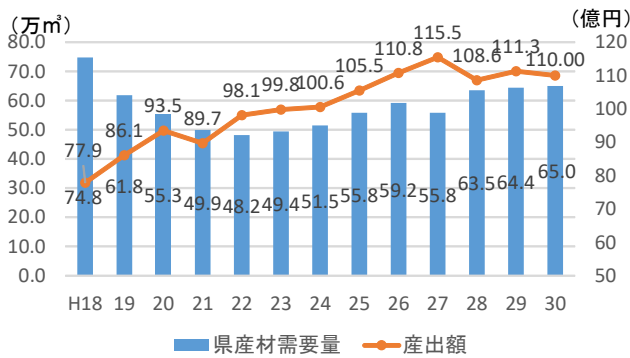


高性能林業機械

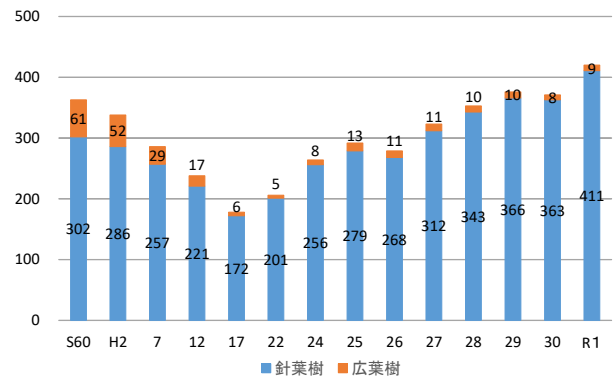


東京オリパラ「選手村ビレッジプラザ」への
県産材提供出発式

県産材需要量・産出額（林業）



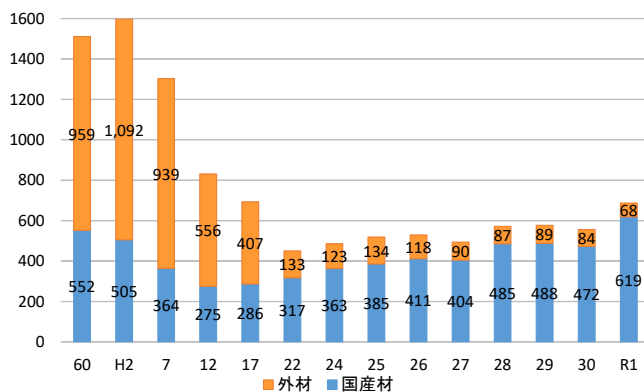
素材生産量の推移（県内）



出典：農林水産省「木材統計調査」
農林水産省「生産林業所得統計」

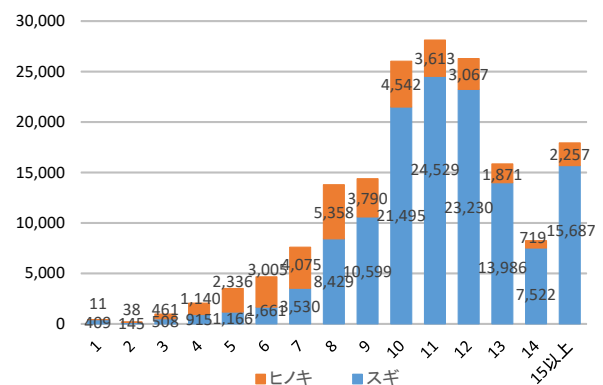
出典：徳島県「令和元年度木材需給実績報告書」

木材消費量の推移（県内）



出典：徳島県「令和元年度木材需給実績報告書」

スギ・ヒノキ人工林齢級構成
（計画対象民有林）



出典：徳島県「令和元年度みどりの要覧」

【達成状況】

行動目標	単位	基準値		目標値	実績値		
		年度	数値	R2	H29	H30	R元
県産材の生産量	万m3	H27	32	48	38	37	42
木質バイオマスの供給量	千t	H27	52	149	136	177	R2.9月
製材品出荷量に占める人工乾燥材割合	%	H27	39	46	43	46	45
本県地形に適した「主伐生産システム」の導入数(累計)	セット	H29	3	5	-	4	4
コンテナ苗による人工造林面積	ha	H29	100	130	-	111	114
県内の県産木材消費量	万m3	H29	14	16.5	-	12.9	16.7
木育拠点施設の開設		H29	-	推進	-	-	基本構想策定

5 水産業の振興

【主な取組】

(1) とくしま水産創生ビジョンの推進（水産振興課）

誰もが水産業の成長産業化を実感できるよう、「とくしま水産創生ビジョン」に掲げる「マーケティングを意識した産地づくり」を進める取り組みを推進した。

① 資源管理型漁業の推進

水産資源を適切に管理し持続的に利用していくために、国が漁獲量上限を定めている「クロマグロ」「マアジ」など8魚種の漁獲管理を行うとともに、漁業者が自主的に取り組む資源管理措置を定めた「資源管理計画」の作成及び履行に必要な指導等を行った。

② 栽培漁業の推進

重要な水産資源の維持増大を図るため、県有種苗生産施設で生産したアワビ、クルマエビ及びアユ等の種苗の放流を実施した。特に、県南部における重要な水産資源であるアワビについては、効率的な種苗生産を可能とする巡流水槽を活用し、放流効果の高い30mmサイズの大型種苗の生産に取り組んだ。

③ 養殖業の振興

漁場環境の保全と漁業被害の防止を図るため、漁場環境の監視、赤潮・貝毒等に係る有害・有毒プランクトンなどの情報を漁業者に提供した。

また、近年の気候変動への適応策として、高い水温下でも生育良好な「高水温耐性わかめ」の現場導入を推進した。

さらに、海藻養殖業の色落ち対策として、漁場の栄養塩情報を発信するとともに、下水処理施設における「栄養塩管理運転」の実証実験を行った。

④ 内水面漁業の振興

河川における重要漁業対象種であるアユ、ウナギ資源の維持及び増大を図るため、種苗放流や採捕規制を行うとともに、カワウによる食害防止対策のため、漁業者が実施する追い払いやテグス張りなどを支援した。

⑤ 水産物の消費拡大対策の推進

「徳島の活いき鱧ブランド確立対策協議会」と連携し、「徳島の活いき鱧料理味わいキャンペーン」や「日本三大はも祭（祇園祭、天神祭、阿波おどり）」におけるPRを展開するなど、「はも」をはじめとする県産水産物の認知度向上を推進した。

⑥ 鳴門わかめ認証制度の普及促進

「鳴門わかめ」に対する消費者の信頼を高めるため、加工業者を対象に講習会を開催し、「適正な食品表示」、「加工履歴管理」の必要性について理解を深めた。

また、認定事業者の商品に「認証マーク」を表示することを可能とする「徳島県鳴門わかめ認証制度」の推進を図った。

⑦ 水産エコラベル認証の取得促進等の支援

生態系や資源の持続性に配慮した方法で漁獲・生産された水産物に対して、消費者が選択的に購入できるように商品にラベルを貼付する認証スキームである「水産エコラベル」認証を受けた漁業者の認証維持を支援した。

(2) 藻場造成や浮魚礁設置による漁場整備の推進（生産基盤課）

① 藻場の造成

魚介類の産卵場や保育場などの機能を有する藻場造成を推進し、水産資源の増大を図った。

② 浮魚礁の設置

カツオ・マグロなど、回遊魚が水面や水中の構造物に集まり、滞留する性質を利用して、効率的に漁獲するため、中層型浮魚礁を設置した。

【参考】

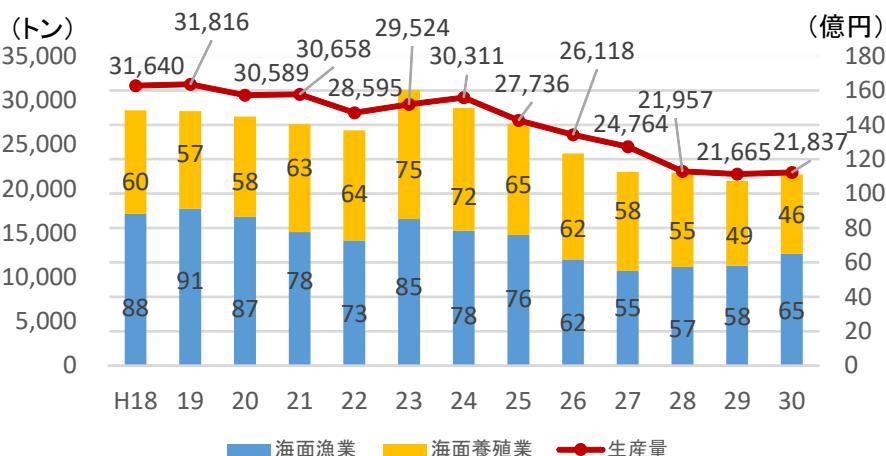


徳島の活鰹料理味わいキャンペーン



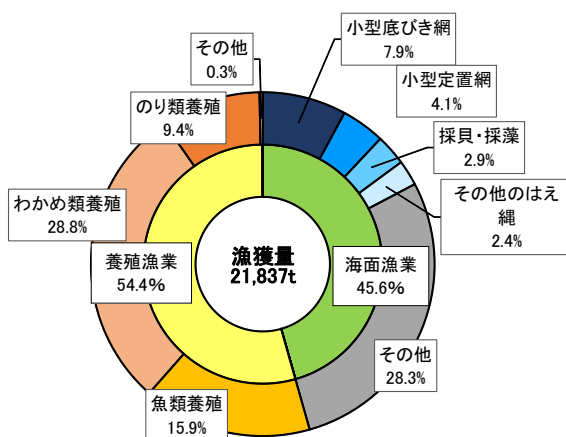
ヒラメ放流

生産量・産出額（漁業）



出典：農林水産省「海面漁業生産統計調査」「漁業産出額」

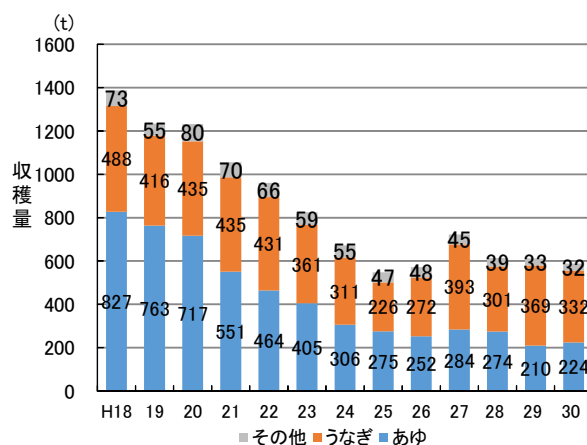
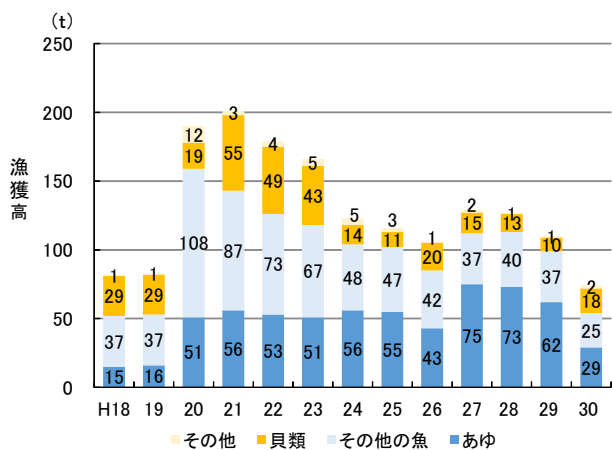
海面漁業・養殖業の漁業種別漁獲量及び収穫量割合（平成30年）



出典：農林水産省「海面漁業生産統計調査」

内水面漁業の生産量（平成30年）

(1) 内水面漁業魚種別漁獲量の推移 (2) 内水面養殖業魚種別収穫量の推移



出展：農林水産省「内水面漁業生産統計調査」

【達成状況】

行動目標	単位	基準値		目標値	実績値		
		年度	数値	R2	H29	H30	R元
水産物出荷・流通体制施設等の整備(累計)	箇所	H27	8	14	11	12	13
生産者(水産業者)と商工業者との連携件数(累計)	件	H27	20	28	24	25	26
ヒラメ種苗放流尾数(累計)	千尾	H27	1,261	1,800	1,482	1,593	1,715
アワビ種苗放流個数(累計)	千個	H27	1,360	2,400	1,818	2,004	2,204
クルマエビ種苗放流尾数(累計)	万尾	H27	12,120	23,000	16,274	18,140	20,214
中層型浮魚礁の設置(累計)	基	H27	-	4	4	4	4
藻場造成箇所数(累計)	箇所	H27	18	28	21	23	25
大学や民間企業と連携した新養殖品種の導入	-	H29	-	推進	-	-	-

6 オープンイノベーションの加速

【主な取組】

(1) 産学官連携の強化（経営推進課）

本県におけるスマート農業の普及を促進するため、園芸施設における内張カーテンの国内トップメーカーである株式会社誠和が農業法人を設立し本県に参入することを契機として、株式会社誠和、株式会社トマトパーク徳島、株式会社 Delphy Japan、徳島大学、阿波市及び土成西部土地改良区と、トマト栽培の環境制御技術など次世代型園芸の研究・実証を推進する協定を締結した。

また、本県畜産業の成長産業化に向けた取組を加速するため、株式会社ミヤリサン製薬及び徳島大学と、アニマルウェルフェア（動物福祉）に配慮した次世代型畜産の研究・実証を推進する協定を締結した。

さらに、大学や民間企業と共同で、画像解析による微小害虫モニタリングシステムや国産濃厚飼料（イアコーン）の生産・利用体系などの研究開発を実施した。

(2) 新技術の開発（経営推進課）

I C Tを活用したニンジンの栽培管理支援システムやI o T・A Iを活用したリアルタイム水質情報配信・予測ネットワークなど、先端技術を活用し、超省力化・高品質生産を実現するスマート技術の実装に向けた研究開発を推進した。

また、県産農産物の輸出促進のため、なると金時及びスダチの輸送中の品質保持技術の開発に取り組んだ。

さらに、県産材の需要拡大のため、スギ大径材を活用した2×4工法部材の開発や、養殖ワカメの安定生産のため、気候の影響を受けにくい屋内で種苗を効率的に生産する技術の開発などを推進した。

(3) 新技術の普及（経営推進課）

県や国が開発した有望な技術やスマート技術について、産地における研修会や実証展示を通じて、実用化と生産現場への普及を図った。

また、産地が抱える様々な課題について、プロジェクトチームを設置し、生産者や関係団体と一体となって、迅速な解決に努めた。

【参考】



ニンジン栽培施設内の環境を測定・
配信するフィールドサーバー



イアコーン収穫機



新たな技術で乾燥した2×4工法部材
の品質評価



ワカメ種苗の屋内生産

【達成状況】

行動目標	単位	基準値		目標値	実績値		
		年度	数値	R2	H29	H30	R元
大学等によるサテライト研究室の設置	箇所	H27	1	4	3	3	3
「海の野菜」ブランド化の推進	件	H27	-	2	1	1	1
新技術を導入した組織数(累計)	件	H27	277	380	322	359	382
新技術の開発に向けた大学・企業との共同研究数(年間)	件	H29	12	12	-	16	16
新技術開発、人材育成等に向けた新たな連携協定参画企業等数(累計)	件	H29	2	5	-	4	8
新たなイノベーション創出による農林水産物の産出額	億円	H29	71	97	-	83	92
農林水産物の新品種・新技術の開発・導入数(累計)	件	H29	12	30	-	18	24
熱帯性果樹の栽培実証経営体数(累計)【再掲】	経営体	H29	-	4	-	-	3
スマート化技術導入経営体数(累計)	経営体	H29	10	40	-	7	33

7 安全・安心な食料の安定的供給

【主な取組】

(1) 農産物の安全性の確保（もうかるブランド推進課）

① 農産物のGAP認証取得の推進

県産農産物の安全性に対する信頼確保や、東京オリンピック・パラリンピックを契機とした「持続可能性の高い農産物」の需要の拡大に対応するため、フォーラム等の開催や、「GAP指導員」の増員、上級指導員の派遣等により、GAPの拡大及びより高次の認証へのステップアップを推進した。

② 農薬の適正使用の推進

農薬の適正使用や取扱いについて、地域の農業者や生産グループ等に対し適切な指導助言等を行う「農薬適正使用アドバイザー」の認定を推進するとともに、農薬使用者に対する啓発活動を行った。

③ エシカル農産物のPR

環境に配慮した持続可能性の高い農業により生産された「GAP農産物」「エコ農産物」「有機農産物」を「エシカル農産物」と位置づけ、これらの農産物が「エシカル消費」として、消費者に選択して購入していただけるようオーガニック・エコフェスタや消費者まつり等でPRを行った。また、世界に向けて「エシカル農産物」の魅力を発信するため、G20消費者政策国際会合やラグビーワールドカップ県内キャンプ及び東京オリンピック・パラリンピック関連イベントに食材を供給した。

④ 県産農林水産物の安全確認

令和元年度までに、米やブランド農林水産物など134品目、2,921検体において放射性物質の検査を実施し、異常がないことを確認した。

(2) 家畜伝染病の発生予防・まん延防止に向けた危機管理体制の強化（畜産振興課）

防疫演習や研修会を通して、県防疫マニュアルに基づく発生時の対応手順を再確認するとともに、初動防疫を速やかに終了するための防疫資材の備蓄や検査機器の整備、豚熱（CSF）等の発生予防対策の支援等、防疫体制の強化を図った。

【参考】



「とくしま安²GAP農産物（特別栽培）」
（化学農薬・化学肥料50%以上削減）



東京オリパラ調達基準食材を使ったおもてなしイベント



徳島県知事認定

エコファーマーマーク

（化学農薬・化学肥料20%以上削減）

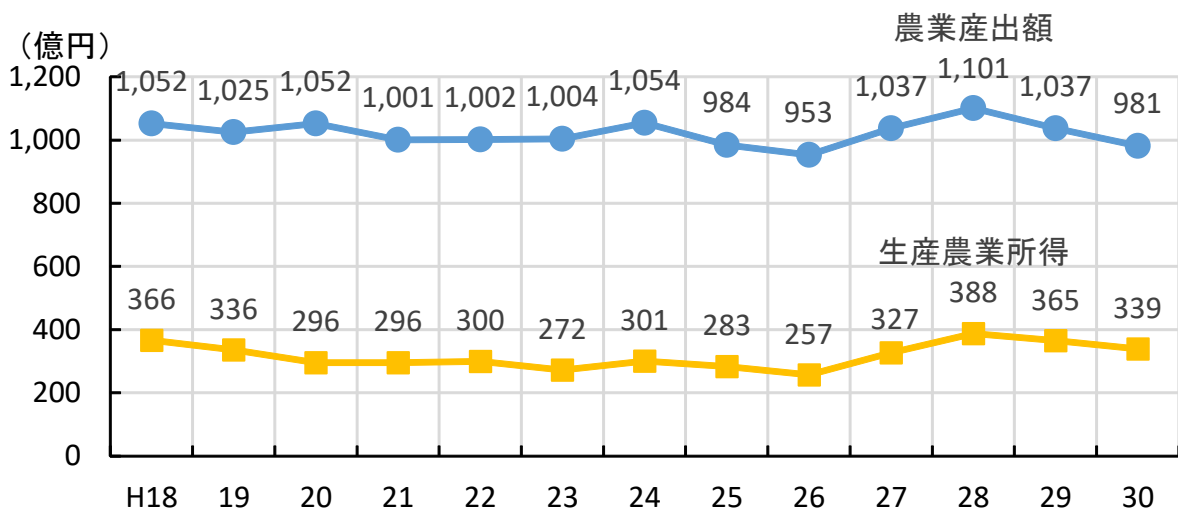


登録認定機関名

有機JASマーク

（原則、化学農薬・化学肥料を不使用）

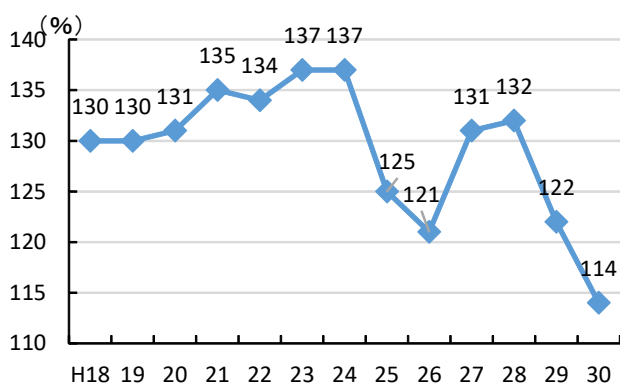
徳島県の農業産出額・生産農業所得



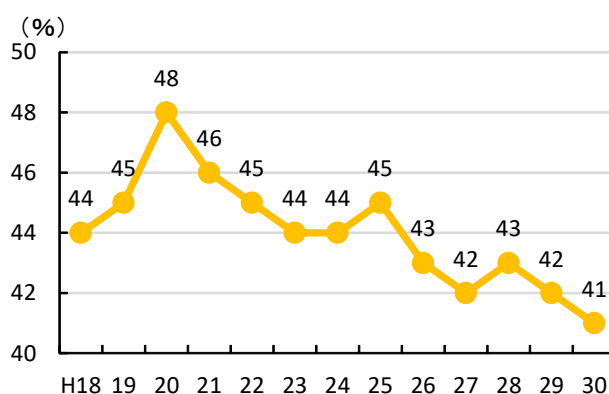
出典：農林水産省「生産農業所得統計」

徳島県の食料自給率

(1) 生産額ベース食料自給率



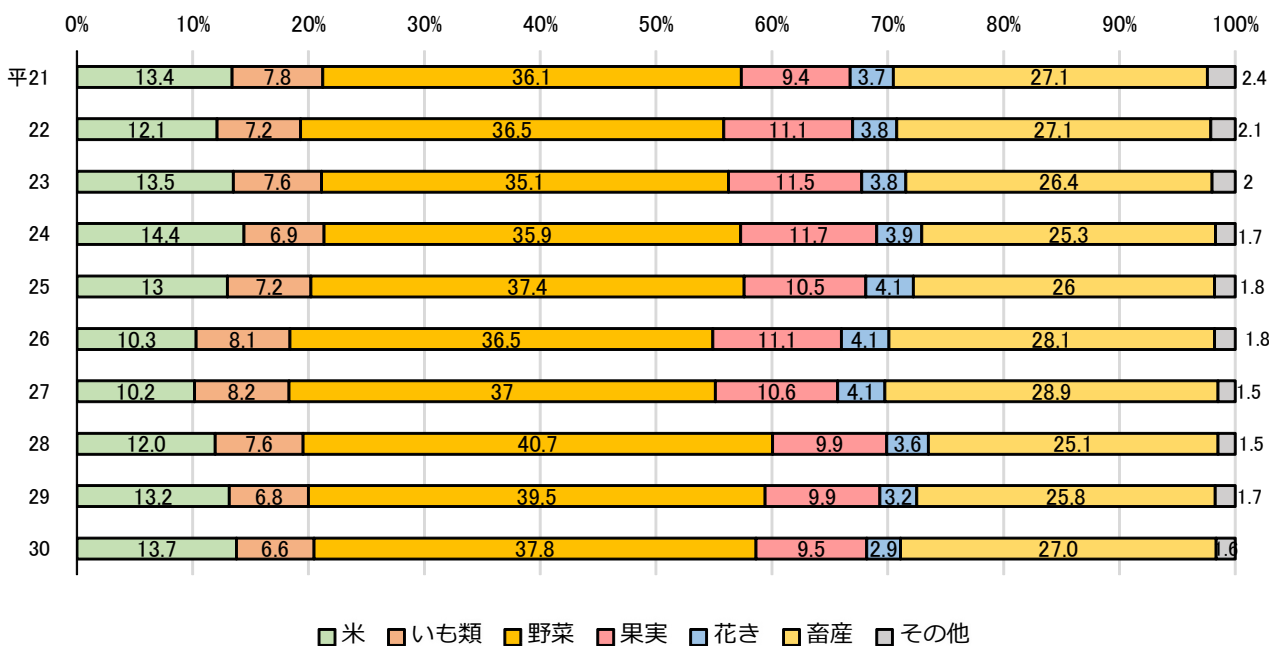
(2) カロリーベース食料自給率



出典：農林水産省「平成30年度都道府県別食料自給率について」

注：平成29年度までは確定値，平成30年度は概算値（令和元年度未公表）

徳島県の農業産出額の部門別構成比



出典：農林水産省「生産農業所得統計」

【達成状況】

行動目標	単位	基準値		目標値	実績値		
		年度	数値	R2	H29	H30	R元
農畜水産物産出額	億円	H27	1,158 (H26)	1,320	1,224	1,169	R3.3月
カロリーベースでの食料自給率(徳島県)	%	H27	43 (H26)	45	42	41	R3.8月
生産額ベースでの食料自給率(徳島県)	%	H27	122 (H26)	126	122	114	R3.8月
農水省GAPガイドライン準拠以上の認証件数(累計)	件	H27	14	60	35	40	50
有機・特別栽培面積	ha	H27	119	190	176	162	166
IPM実践生産者戸数(累計)	戸	H27	381	600	506	558	583
農業適正使用アドバイザー等認定人数	人	H27	812	900	808	881	940
オープンラボ等を活用した農業者による残留農薬検査数(分析検体数)	検体	H27	414	390	402	495	368
本県農林水産物の放射性物質の検査検体数(累計)	体	H27	1,630	2,630	2,240	2,606	2,912
安定的サーベイランスの実施(家畜防疫体制)	-	H27	推進	推進	推進	推進	推進
畜産農家の立入検査の実施率	%	H27	100	100	100	100	100
獣医療の提供率	%	H27	100	100	100	100	100
獣医学生のインターンシップ年間受入れ人数	人	H27	13	14	15	14	12
獣医師修学資金の貸与者数	人	H27	2	4	3	4	5
家畜排せつ物の再利用率	%	H27	100	100	100	100	100
家畜伝染病発生件数(高病原性鳥インフルエンザ、口蹄疫)	件	H27	0	0	0	0	0
家畜伝染病発生に備えた防疫演習・研修会等の実施	回	H27	11	11	11	11	13
GAP認証取得「ステップアップフォーラム(仮称)」の開催		H29	-	開催	-	-	開催
農作業における事故件数	件	H29	79	50	-	36	38
公式オリパラ関連イベントへの県産食材提供品目数(累計)	品目	H29	-	8	-	-	6
ホスタウン対象国メニュー開発数(累計)	メニュー	H29	-	8	-	-	6
農場HACCP認証等取得件数(累計)【再掲】	件	H29	6	10	-	9	12
エシカル農業を実践するための新制度		H29	-	創設	-	創設	措置
エシカル農産物の生産面積	ha	H29	1,415	1,710	-	1,460	1,531

8 食育・地産地消の推進

【主な取組】

(1) 「とくしま食育推進協議会」との連携事業（もうかるブランド推進課）

県下で食育推進に関わる団体（栄養士会，消費者協会，PTA連合会等）で構成する「とくしま食育推進協議会」と連携して，「オーガニックエコフェスタ2020「食育の日」」を令和2年2月に開催し，うち食育関連イベントに会場した約400名に「食」の大切さをPRした。

(2) 若手食育リーダーの育成（もうかるブランド推進課）

食に関する講習会や県産食材を使った料理教室を実施するとともに，「野菜たっぷり料理レシピコンクール」を開催し，若者の食育に対する気運を醸成した。

(3) インターネットを通じた情報発信（もうかるブランド推進課）

食育，地産地消推進ホームページ「とくしま食育応援団」において，県下の食育・地産地消イベント情報を発信するとともに，大手料理レシピサイトの県公式アカウント「阿波ふうど☆徳島県」において，県産食材使用レシピを定期的に公開し，徳島の食の魅力を発信した。

【参考】



オーガニックエコフェスタ（開会式，創作おにぎり・巻きずし料理教室）



令和元年度 野菜たっぷり料理レシピコンクールの表彰式及び最優秀賞作品



【達成状況】

行動目標	単位	基準値		目標値	実績値		
		年度	数値	R2	H29	H30	R元
県民における食育への関心度	%	H27	91	95	84	84	86.5
ジュニア・若手食育リーダー数	人	H27	63	300	181	195	264
県産食材供給量(学校給食、社員食堂、福祉施設給食等)	万円	H27	2,329	2,800	2,676	2,618	2,513
「主食・主菜・副菜」を基本とするなど食事のバランスに配慮した食生活を実践している人の割合	%	H29	59	70	-	58	59.4
普段の買物や食事の際に地産地消を意識している人の割合	%	H29	80	90	-	83	82.3

1 とくしまブランドの展開

【主な取組】

(1) とくしまブランドの展開（もうかるブランド推進課）

① 「とくしまブランド推進機構（地域商社阿波ふうど）」の活動

市場のニーズを的確に分析し、「マーケットイン」の視点に立った販売戦略を立てて、県産農産物の販路拡大を推進した。また、新しい流通システムへの、取引拡大を通じて、実需者のニーズを生産者に繋ぎ、農家所得の向上に努めた。

② 「Turn Table（とくしまブランドギャラリー）」による情報発信

首都圏における「情報発信」と「交流」の拠点として、東京都渋谷区に開設した「Turn Table」において、令和元年7月に運営体制強化と施設のリニューアルを図り、県産食材にこだわったメニュー見直しや様々な企画展開により、多くの方に「徳島」を体感いただくとともに、テレビや雑誌など多くのメディア露出により、効果的な情報発信がなされた。

③ 2台のPR車両を活用した「阿波ふうど」プロモーション

「新鮮 なっ！とくしま」号及び「でり・ぱりキッチン阿波ふうど号」の2台のPR車両を活用し、市場や量販店での展開をはじめとして、大規模イベントで徳島の食の魅力「阿波ふうど」のPRを行うなど、機動力を活かしたプロモーションを展開した（令和元年度出動回数：「新鮮 なっ！とくしま」号 13回、「でり・ぱりキッチン阿波ふうど号」 26回）。

④ 「とくしま特選ブランド」の拡大

とくしまブランドを「世界に誇れるトップブランド」に育て上げるため、徳島県産品の一次産品・加工食品・伝統工芸品の3分野より、徳島を代表する優れた商品を「とくしま特選ブランド」として認定、令和元年度は新たに19件を追加し、阿波おどりイベントや中京地域の大型量販店への出展、ふるさと納税返礼品への商品登録により、販売拡大及び認知度向上につなげた（R元年度末時点の認定商品総数136品）。

⑤ 農林水産物の航空輸送の推進

貨物コンテナが搭載可能な大型機が複数便で就航する本県ならではの航空輸送の強みを活かした県産品の首都圏市場向け販売の拡大のため、「しらす干し」「生しいたけ」「れんこん」「花き類」等の首都圏向け航空輸送を推進した。

(2) 畜産ブランドの競争力強化（畜産振興課）

Ⅱ-3を参照

(3) 水産物生産・消費拡大対策（水産振興課）

II-5を参照

【参考】



TurnTableでのメニューフェア



徳島・阿波ふうどフェアinららぽーと名古屋



阿波ふうど
AWA FOOD

ブランドネーム
ロゴマーク



鳴門わかめ
認証マーク



特選ブランド
ロゴマーク

【達成状況】

行動目標	単位	基準値		目標値	実績値		
		年度	数値	R2	H29	H30	R元
「とくしまブランド推進機構」の関与した販売金額	億円	H27	-	30	10	20	R2.12月
「阿波ふうどスペシャリスト」の認定数	者	H27	11	350	175	194	359
CoC認証取得工場数	事業所	H27	18	30	25	25	25
県産材の県外出荷量	万m3	H27	20	28	25	23	26.1
ブランド水産物の消費拡大に向けた協議会の組織数	組織	H27	4	5	4	4	4
産地リノベーションを実施した園芸産地における生産額【再掲】	億円	H29	26	50	-	40	R2.12月
とくしまブランド推進機構の関与した産地と需要者とのマッチング数	件	H29	16	60	-	31	48
「Turn Table」での販売総売上額	億円	H29	0.1	2.3	-	1.1	2.1
「Turn Table」の利用者数	万人	H29	1	3	-	3	3.4
阿波ふうどメニューフェア飲食者数	千人	H29	-	3	-	-	1.6
「阿波ふうど」に関する#(ハッシュタグ)投稿件数	件	H29	214	450	-	258	2,231
公式オリパラ関連イベントへの県産食材提供品目数(累計)【再掲】	品目	H29	-	8	-	-	6
「阿波尾鶏」の地鶏出荷羽数全国順位【再掲】	位	H29	1	1	-	1	1
県産材の海外輸出額	百万円	H29	100	135	-	151	105
「徳島の活鰯PRキャンペーン」参加店舗数(累計)	店舗	H29	55	260	-	129	190
県産水産物を使用する料理教室への参加者数(累計)	人	H29	234	800	-	428	624
「鳴門わかめ認証制度」の認知度	%	H29	23	28	-	-	29
大学や民間企業と連携した新養殖品種の導入【再掲】	-	H29	-	推進	-	-	-

2 6次産業化の促進

【主な取組】

(1) 6次産業化のサポート（輸出・六次化推進室）

本県の優れた農林水産物や地域資源を活用し、新しいビジネスの創出を促進するため、「六次産業化サポートセンター」において、農林漁業者からの相談対応、専門家である「6次産業化プランナー」の派遣、農林漁業者と加工・流通事業者等との交流会を開催し、6次産業化の取組のサポートを行った。

(2) 6次産業化人材の育成（輸出・六次化推進室，経営推進課）

県内高校・農業大学校と連携したキャリアアップシステムを構築し、次代を担う6次産業化人材の育成を図るとともに、6次産業化に取り組む事業者等のスキルアップに向け、「六次産業化研究施設」を活用した食品加工研修会の開催やセミナーを開催し、県産農林水産物を使用した加工品開発を支援した。

(3) 商品開発の支援（輸出・六次化推進室）

地域資源を活用した付加価値の高い6次産業化商品の開発を推進するとともに、首都圏バイヤーによる求評会を開催した。

(4) 販路拡大の支援（輸出・六次化推進室）

6次産業化商品や県産農林水産物の魅力を発信し、販路開拓につなげるため、首都圏バイヤーを招へいした産地商談会の開催や、首都圏での大規模展示会に「徳島県ブース」を設置し、県内事業者の出展を支援した（3展示会に延べ66事業者が出展）。

(5) 藍・食藍の推進（輸出・六次化推進室）

「藍とくしま」ロゴマークを使ったPRグッズを作成し、「とくしま藍推進月間」におけるプロモーションや、産学官で構成する「藍に関する研究開発プラットフォーム」により、「食藍」の研究を進めた。

【参考】



6次産業化商品



令和2年2月12日～14日 首都圏展示会



令和2年2月27日 ハイヤ-による求評会



令和元年11月25日 人材育成研修



六次産業化研究施設



【達成状況】

行動目標	単位	基準値		目標値	実績値		
		年度	数値	R2	H29	H30	R元
農工商連携等による6次産業化商品開発事業数(累計)	件	H27	209	430	273	308	352
六次産業化法による「総合化事業計画」認定数(累計)	件	H27	32	42	36	36	37
戦略的な販路開拓のための展示会・商談会への出展数(累計)	出展	H27	99	420	241	320	386
生産者(水産業者)と工商業者との連携件数(累計)【再掲】	件	H27	20	28	24	25	26
六次産業化研究施設の利用者数【再掲】	人	H29	-	300	-	310	519
六次産業化法に基づく「総合化事業計画」策定事業者の売上額	億円	H29	8.6	9.8	-	10.3	R3.3月

3 海外展開の促進

【主な取組】

(1) 海外展開の促進（輸出・六次化推進室）

平成25年1月に「とくしま農林水産物等海外輸出戦略」を策定以降、取り組んでいる「攻めの輸出戦略」に、5本柱の取組を取り入れて、生産者、事業者及び行政が一丸となった輸出の取組を推進した。

① 販売ルートをより「太い幹」へ

本県の強みである「なると金時」について、香港、台湾においてはアッパーミドル層が利用する小売店等でのフェアを実施し、さらにASEAN諸国のシンガポール、タイ、マレーシアにおいても現地小売店にてプロモーションを展開、成長するASIAでの販売強化を図った。

② 「新たな市場」にチャレンジ

令和元年10月に、ドイツ・ケルンで開催された世界的な展示会「ANUGA2019」の開催に合わせ、ドイツにおいて初めてシェフを対象にした「とくしま食材サロン会 in ドイツ」を開催し、「とくしま三大香酸かんきつ」の果汁やなると金時等の県産食材を使った料理を提案、ドイツにおける輸出拡大のための拠点を整備した。

11月には、フランス・パリにおいて、「とくしま食材サロン会 in パリ」を開催。パリの名店シェフやマスコミ等約80名の参加のもと、ミシュラン星付きレストランシェフ・パティシエ4名の共演により、パリを代表する各店へのすだちの普及を図ることができた。

また、年明けに「ドバイ」で開催された中東最大級の見本市「ガルフード2020」にてハラール商品を出展するなど、拡大する「世界の食市場」に挑戦した。

③ 新たな「物流ルート」の構築

EUへのカンキツ輸送の試験を実施するとともに、現地での営業活動を実施し、輸送面及び販売面の一貫したサポートを行った。

④ 輸出に取り組む人材の育成

海外展開を目指す意欲ある生産者を対象とした、海外現地でのマーケティング調査、バイヤーとの商談等の取組に対する支援を行った。

⑤ 輸出型園地の育成

海外から求められる品質・コスト・ロットで生産や海外の規制等に対応した「グローバル産地」の形成のため、海外市場のニーズや相手国の求める農薬規制や衛生管理などに対応した生産・加工体制の構築を支援した。

(2) 県産材の輸出促進（プロジェクト推進室）

原木・製品ともに韓国・台湾・中国など東・東南アジアを中心に，輸出するとともに，台湾と韓国，シンガポールのショールームを活用し，県産材の魅力を発信するとともに，大工等の木造建築技術の伝承・人材交流を進め，海外需要の開拓に取り組んだ。

【参考】



令和2年2月13日～3月31日
マキシム「徳島メニューフェア」, 香港



令和元年11月4日
「とくしま食材サロン会」, フランス



令和元年10月5日～9日
「ANUGA2019」, ドイツ



令和2年2月21日～22日
「テストマーケティング」, アメリカ



令和2年2月16日～20日
「ガルフード2020」, UAE



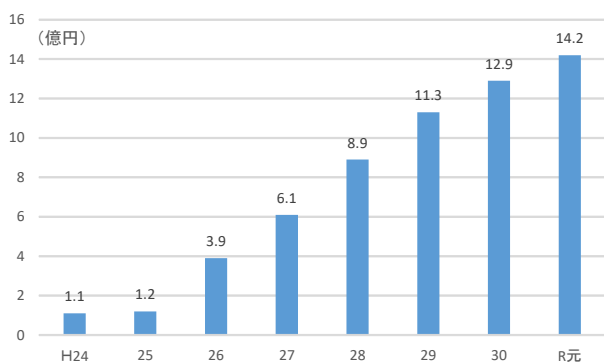
令和元年10月16日～20日
「なると金時フェア」, 台湾

輸出状況

(令和2年3月末現在)

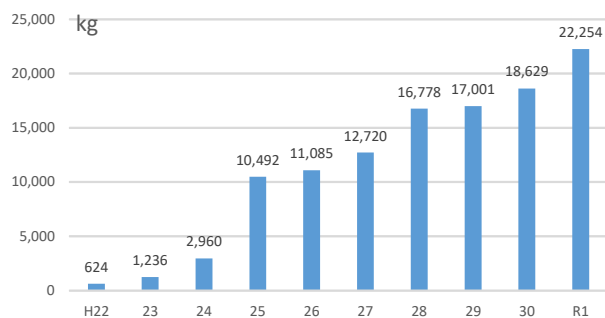
国名	商品
香港	なると金時, みかん, いちご, キウイ, なし, すだち, 米, 阿波尾鶏, 卵等
台湾	なると金時 等
シンガポール	なると金時, いちご, トマト, にんじん, 米等
中国	シリヤケイカ, マナガツオ等
タイ	いちご
マレーシア	なると金時, 牛肉, トマト, カリフラワー等
フランス	ゆず, はっさく, すだち等
アメリカ	シンビジウム, バラ, 生しいたけ等

農林水産物等輸出実績



出典：県調査

阿波尾鶏の輸出実績（香港向け）



出典：県調査

【達成状況】

行動目標	単位	基準値		目標値	実績値		
		年度	数値	R2	H29	H30	R元
農林水産物等輸出金額	億円	H27	6	16	11	13	14
県産米輸出数量【再掲】	t	H27	60	86	79	112	123
「とくしまブランド海外協力店」数(累計)	店舗	H27	10	17	12	15	16
ハラル認証商品・サービス数(累計)	商品・サービス	H27	43	175	147	147	170
「とくしまブランド」輸出に取り組む事業者数(累計)	事業者	H29	-	60	-	-	55
県産材の海外輸出額【再掲】	百万円	H29	100	135	-	151	105
畜産物の海外輸出货量	t	H29	54	108	-	61	75

1 農業生産基盤の整備及び保全

【主な取組】

(1) 国営総合農地防災事業の促進（生産基盤課）

吉野川や那賀川の下流域において良質な農業用水を安定的・効率的に供給するため、国営総合農地防災事業を推進した。

(2) 農業生産基盤整備の推進（生産基盤課）

新鮮で高品質な「とくしまブランド」農産物の産地化や増産などにより、一層の収益性の高い農業経営を実現するため、農地の大区画化や汎用化、農業用水のパイプライン化など地域の実情に応じたきめ細やかな生産基盤の整備を行った。

(3) 基幹的水利施設の長寿命化（生産基盤課）

老朽化した基幹的水利施設の保全を図るため、機能保全計画を作成するとともに、施設の長寿命化対策を推進した。

(4) 基幹農道の整備推進（生産基盤課）

農業生産や農産物流通の合理化、農村地域の生活環境の改善を図ることを目的として、基幹農道整備を推進した。

(5) 担い手への農地集積（経営推進課）

Ⅱ－１を参照

【参考】



那賀川南岸堰（那賀川地区）



オーバーホールされた排水ポンプ
（宮島排水機場）



ほ場整備 着手前（沼田地区）

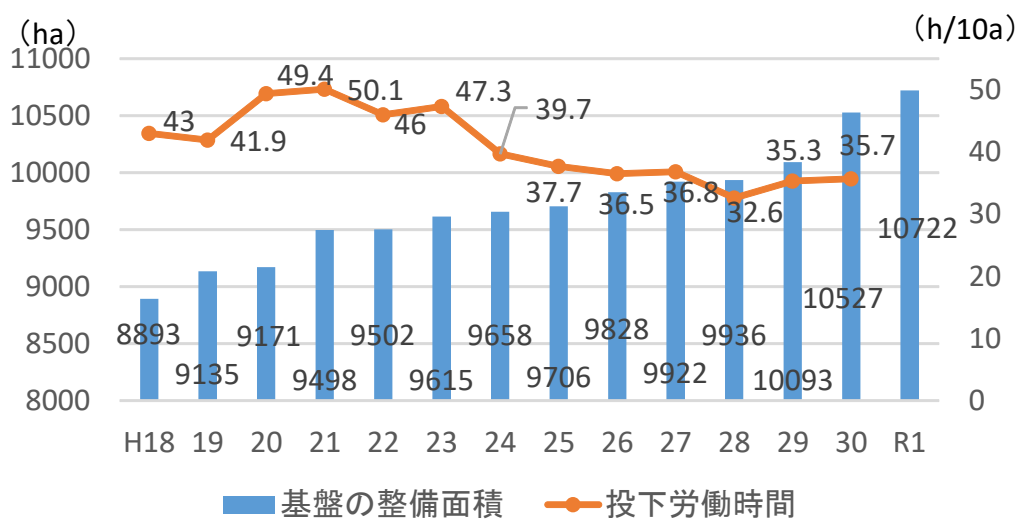


ほ場整備 完成（沼田地区）



広域農道 阿南丹生谷 2 期地区（橋梁工事）

農業基盤の整備面積と投下労働時間（コメ）



出典：農林水産省「農業経営統計調査」

県調査

※投下労働時間については令和 2 年 1 0 月公表予定

【達成状況】

行動目標	単位	基準値		目標値	実績値		
		年度	数値	R2	H29	H30	R元
国営総合農地防災事業による基幹用水路の整備延長(累計)	km	H27	69	81	73	77	78
耕作放棄地解消面積(累計)	ha	H27	656	900	910	992	1,048
基幹農道の整備延長(累計)	km	H27	35	38	36	37	37
ほ場の整備面積(累計)	ha	H27	6,839	6,990	6,862	6,971	7,001
基盤の整備面積(累計)	ha	H27	9,922	11,000	10,093	10,527	10,722
老朽化対策に着手した基幹的水利施設数(累計)	施設	H27	28	60	36	40	40
耕作放棄地を活用した放牧実施箇所(累計)	箇所	H27	47	48	49	50	51
「農地中間管理機構」を活用した農地集積面積(累計)	ha	H29	357	680	-	462	542

2 林業生産基盤の整備及び保全

【主な取組】

(1) 林内路網の整備（プロジェクト推進室，森林整備課）

高性能林業機械の効率的な稼働による林業生産性の向上を図るため、基幹となる林道等に加え、林業専用道、森林作業道を有効に組み合わせた複合的な林内路網の整備を推進した。

(2) 間伐等施業の集約化（スマート林業課，プロジェクト推進室）

森林環境譲与税を活用した「新たな森林管理システム」を円滑に運営するための支援を行うほか、森林境界の明確化事業を実施し、所有者界を明確にすることで、適正な森林管理を促進するとともに、効率的で持続的な森林経営を行う仕組みを確立するため、森林経営計画の策定を推進した。

(3) 保安林制度を活用した公的管理の推進（森林整備課）

水源のかん養や土砂災害の防備など公益的機能を発揮させる保安林の指定を進め、治山事業などを通じて機能の維持増進を図った。

(4) 森林の適切な管理と保全（森林整備課）

「徳島県豊かな森林を守る条例」に基づく第一種森林管理重点地域（とくしま県版保安林）の指定を進めるとともに、無秩序な開発の防止など森林の適正管理に努めた。

(5) 適切な森林整備の推進（プロジェクト推進室）

国補事業「森林環境保全整備事業」を活用し、間伐や抜き伐^きりを進め、下層植生を増やし、長伐期林・複層林・針広混交林へ誘導し、県土強靱化を図るとともに、広葉樹の植栽や保育を行う多様な森林づくりを促進した。

(6) とくしま協働の森づくり事業の展開（スマート林業課）

二酸化炭素の排出量を、森林の整備等により増加した吸収量で埋め合わせる「カーボン・オフセット」の考え方を導入し、企業や個人からの寄附金を活用して森づくりを行う本県独自の取り組みを推進した。

(7) 林道プラットフォームの利用推進（森林整備課）

多様化する林道利用者のニーズにワンストップで応えるため、「とくしま林道ナビ」の掲載情報を充実させるとともに、市町村との連携によるPRイベントを開催するなど、更なる利用促進に努めた。

【参考】



林内路網整備



森林境界確認作業

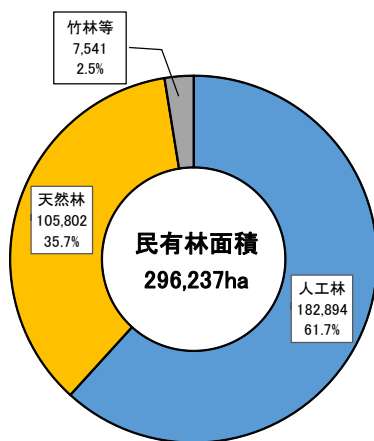


とくしま協働の森づくり

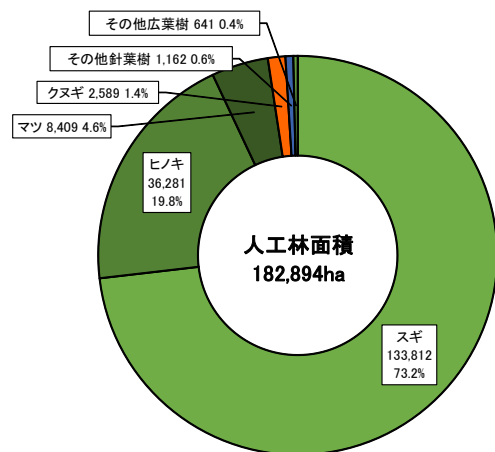


「とくしま林道ナビ」の画面

森林面積の構成比
(計画対象民有林：平成30年度)

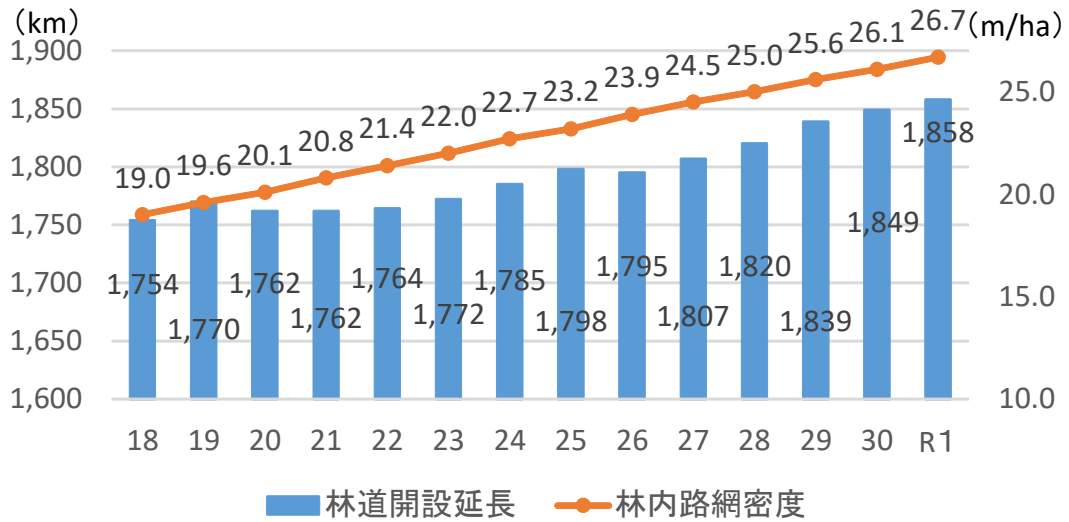


人工林樹種別面積
(計画対象民有林：平成30年度)



出典：徳島県「令和元年度みどりの要覧」

林道開設延長と林内路網密度



出典：県調査

【達成状況】

行動目標	単位	基準値		目標値	実績値		
		年度	数値	R2	H29	H30	R元
林内路網開設延長(累計)	km	H27	7,242	7,950	7,567	7,730	7,898
森林境界明確化の実施率(累計)	%	H27	40	48	45	47	48
保安林指定面積(民有林)(累計)	ha	H27	97,517	98,500	97,634	98,098	98,273
「とくしま県版保安林」の指定面積(累計)	ha	H27	170	450	265	333	349
森林経営計画認定面積(累計)	ha	H27	24,456	59,000	49,016	57,981	58,622
「公的管理森林」面積(累計)	ha	H27	4,074	9,150	6,152	7,538	8,581

3 漁業生産基盤の整備及び保全

【主な取組】

(1) 水産基盤整備及び漁場整備の推進（生産基盤課）

① 水産基盤の機能保全

老朽化した漁港施設・海岸保全施設について、計画的に対策工事を進め、生産基盤の保全を図った。

② 漁場づくりの推進

稚魚の育成場となる藻場の造成や漂流・海底ゴミの回収・処理等の実施，浮魚礁の導入などにより，生産力の高い漁場づくり，また，海水温の上昇など海域環境の変化や水産資源のライフサイクルを考慮した効率的・効果的な藻場造成に取り組み，環境に配慮した漁場づくりを推進した。

【参考】



漁港整備（牟岐漁港）



漁港整備（粟津漁港）



藻場の造成



中層型浮魚礁の設置



海岸清掃活動

【達成状況】

行動目標	単位	基準値		目標値	実績値		
		年度	数値	R2	H29	H30	R元
老朽化対策に着手した漁港海岸・漁港施設(岸壁等)数(累計)	箇所	H27	4	17	11	18	19
藻場造成箇所数(累計)【再掲】	箇所	H27	18	28	21	23	25
漂流・海底ゴミ等の回収・処理等		H29	推進	推進	-	推進	推進

4 南海トラフ・直下型地震への対応

【主な取組】

(1) 漁業版BCPの推進（水産振興課）

南海トラフ巨大地震等による大津波発生後、漁業者の生命の確保を最優先にいち早く漁業を復興させることを目的として策定した「県漁業版BCP」に基づく避難訓練を行ったほか、漁協版BCPの策定を支援した。

(2) 農業版BCPの実効性の向上（農山漁村振興課）

大規模災害からの速やかな営農再開を目的とした農業版BCPの実効性向上を図るため、その事前対策である土地改良区BCPの策定を支援するとともに、防災重点ため池において実地訓練等を実施した。

(3) 漁港海岸施設等の整備推進（生産基盤課）

「とくしまー0作戦」地震対策行動計画に基づき、海岸保全施設・漁港施設の調査・整備を計画的に実施した。

(4) 地籍調査事業の促進（農山漁村振興課）

津波などによる被害が発生した場合の早期復旧・復興及び公共事業の円滑な実施に資するため、防災・減災対策関連の「重点エリア」を定め、地籍調査の促進を図った。

(5) 農業施設等の整備・保全（生産基盤課）

① 土地改良施設の耐震化の推進

地震時の揺れや津波により被害を受ける可能性のある土地改良施設の対策として、緊急度・重要度の高いものから順次耐震診断を行い、耐震工事を実施した。

② 農業用ため池の整備の推進

決壊すると下流域にある農地や家屋、公共施設等に影響を与える恐れのある農業用ため池について、耐震診断等の結果を踏まえ、堤体や取水施設等の整備を行った。

③ 農業用ため池のハザードマップ作成の促進

農業用ため池が決壊した場合の県民の方々の迅速かつ安全な避難につながるハザードマップの作成、公表について市町村を支援した。

④ 陸閘等の常時閉鎖や統廃合の推進

陸閘等の閉鎖に係る操作人の負担軽減や時間短縮を図るため、陸閘等の常時閉鎖や統廃合を進めた。

(6) 緊急輸送道路を補完する農林道の整備推進（生産基盤課，森林整備課）

災害時の集落の孤立化を防ぐ緊急輸送道路を補完することを目的として、基幹農道及び林道整備を推進した。

【参考】



緊急輸送道路を補完する農道



緊急輸送道路を補完する林道



整備された農業用ため池



農業版BCPの普及啓発・研修

【達成状況】

行動目標	単位	基準値		目標値	実績値		
		年度	数値	R2	H29	H30	R元
漁港・漁港海岸の地震・津波対策の実施数(累計)	箇所	H27	4	13	9	13	13
漁村における津波避難施設等整備箇所数(累計)	箇所	H27	2	7	5	6	7
土地改良施設の耐震化施設数(累計)	施設	H27	3	6	4	5	5
農業用ため池整備箇所数(累計)	箇所	H27	4	8	4	7	7
緊急輸送道路を補完する農林道の整備延長(累計)	km	H27	20	27	24	25	26
地籍調査事業の進捗率	%	H27	35	40	37	38	40
「農業版BCP」実地訓練等参加者数(累計)	人	H27	247	700	478	631	758
「漁協版BCP」の策定数(累計)	計画	H27	9	25	14	20	23
陸閘等の自動化・閉鎖率	%	H27	43	48	45	46	47
防災重点ため池を対象とした「ため池マップ」の作成	作成・公表	H29	-	作成・公表	-	-	-
土地改良区BCPの策定数(累計)	地区	H29	10	17	-	11	14

5 自然災害等への対応

【主な取組】

(1) 土砂災害の未然防止（生産基盤課，森林整備課）

土砂災害をはじめとする自然災害から農山村で暮らす人々の生命及び財産を守るため，地すべり防止施設や治山施設の整備，森林整備を計画的に実施するとともに，市町村や「山地防災ヘルパー」と連携し，危険箇所の調査・点検パトロールを行うなど，ハード・ソフトの両面から防災・減災対策に取り組んだ。

(2) 農業用ため池の整備の推進（生産基盤課）

Ⅳ－４を参照

(3) 農業用ため池のハザードマップ作成の促進（生産基盤課）

Ⅳ－４を参照

(4) 高潮対策の推進

高潮による被害の軽減を図るため，住民の円滑かつ迅速な避難に資する高潮浸水想定区域図の作成や，破堤防止のための堤防補強など，ソフト・ハードの両面から高潮対策を推進した。

(5) 流木対策の推進（森林整備課）

流木被害の軽減対策として，緊急点検の結果に基づき，流木捕捉式治山ダムの設置や，流木の発生原因となる「溪流内」の不安定な樹木の除去に取り組んだ。

(6) 倒木対策の推進（スマート林業課）

大雪等気象災害によるライフライン等の途絶を未然に防ぐため，緊急輸送道路や生命線道路などの重点路線において，倒木となる恐れがある樹木の「事前伐採」に取り組んだ。

(7) 家畜伝染病の発生予防・まん延防止に向けた危機管理体制の強化（畜産振興課）

Ⅱ－７を参照

【参考】



流木捕捉式治山ダム



山地災害危険地区パトロール



令和元年度山地防災ヘルパー認定式



倒木対策の事前伐採



家畜伝染病防疫演習（殺処分作業）



家畜伝染病防疫演習（消毒作業）

【達成状況】

行動目標	単位	基準値		目標値	実績値		
		年度	数値	R2	H29	H30	R元
土砂災害の危険性のある人家の保全数(累計)	戸	H27	2,261	2,500	2,379	2,443	2,495
農業用ため池整備箇所数(累計)【再掲】	箇所	H27	4	8	4	7	7
山地防災ヘルパーの認定者数(累計)	人	H27	137	190	166	174	183
山地災害の危険性が高い箇所の調査・点検パトロール実施箇所数(年間)	箇所	H29	181	180	-	202	196
防災重点ため池を対象とした「ため池マップ」の作成【再掲】	作成・公表	H29	-	作成・公表	-	-	-
ソフト・ハード両面の高潮対策の推進	推進	H29	推進	推進	-	推進	推進
倒木対策の推進	推進	H29	推進	推進	-	推進	推進

1 多様な主体による協働活動と農林水産業への参画

【主な取組】

(1) 自然環境の保全（農山漁村振興課）

県内の3小学校において、地域住民とともに「環境学習」として生きもの調査等を共同実施し、田んぼや農業用施設の持つ多面的機能への理解を深めた。

(2) 農業人材の育成・確保（経営推進課）

I-1を参照

(3) 県民総ぐるみの森林づくりの推進（スマート林業課）

「森林・山村多面的機能発揮対策交付金」や「緑の募金」等を活用し、NPOや森林ボランティア団体などによる「県民参加型」の森づくり活動を支援するとともに、「協働の森林づくり事業」に参画する企業数の拡大や、大学等の体験林「フォレストキャンパス」の利活用など、県民総ぐるみの森林づくりの推進に努めた。

(4) 農業者と地域住民等との「地域協働活動」の支援（農山漁村振興課）

地域住民や自治会、PTA、NPOなどの多様な主体が参画した共同活動により、地域の農地や農業用水などの地域資源を保全する活動や、農業用水路などの補修・更新による施設の長寿命化に取り組む地域を支援した。

また、農山漁村の地域リーダーである「ふるさと水と土指導員」の養成や活動の促進、「農山漁村（ふるさと）協働パートナー」と「農山漁村の地域住民」との協働活動を促進することにより、農山漁村地域の保全・活性化に努めた。

【参考】



田んぼの学校_出前授業
(大津西小学校)



田んぼの学校_魚類調査
(国府小学校)



田んぼの学校_魚類調査
(海部小学校)



県民参加型の森づくり活動



農山漁村(ふるさと)協働パートナー協定式



とくしま農山漁村応援し隊 作業風景
(八期の収穫作業)

【達成状況】

行動目標	単位	基準値		目標値	実績値		
		年度	数値	R2	H29	H30	R元
自然環境調査に基づく事業計画策定地区数(累計)	地区	H27	54	64	61	63	66
田んぼの学校等の環境学習の開催日数(累計)	日	H27	16	40	22	28	34
農山漁村(ふるさと)協働パートナーの協定数(累計)	協定	H27	52	72	63	68	71
「ふるさと水と土指導員」の認定数(累計)	人	H27	51	56	53	54	55
カーボン・オフセットに基づく森づくり企業・団体数(累計)	企業・団体	H27	123	150	137	151	158
森林吸収量取引制度認証面積(累計)	ha	H27	1,601	3,800	2,433	2,731	3,073
木製品によるCO2固定量認証企業・団体数(累計)	企業・団体	H29	-	4	-	-	2

2 移住・定住に向けた都市農村交流の促進

【主な取組】

(1) 農泊の推進（鳥獣対策・ふるさと創造課）

とくしま農林漁家民宿経営者等に対して、外国人観光客への対応力向上等に向けた研修会を行うことにより、受入体制を整備し、都市と農山漁村の交流促進を図った。

(2) 農業者と都市部住民との「地域協働活動」の支援（農山漁村振興課）

地域住民や農山漁村（ふるさと）協働パートナーなど、県民との協働による活動を通じて交流促進を図った。

(3) 地域資源「むらのたから」の認定と情報発信（農山漁村振興課）

活力と魅力にあふれた農山漁村を創出するため、農林水産業とこれに関連する食・景観等を未来に伝えるべき資源「むらのたから」として認定するとともに、この資源を活用し「農泊」に取り組む地域を育成した。

【参考】

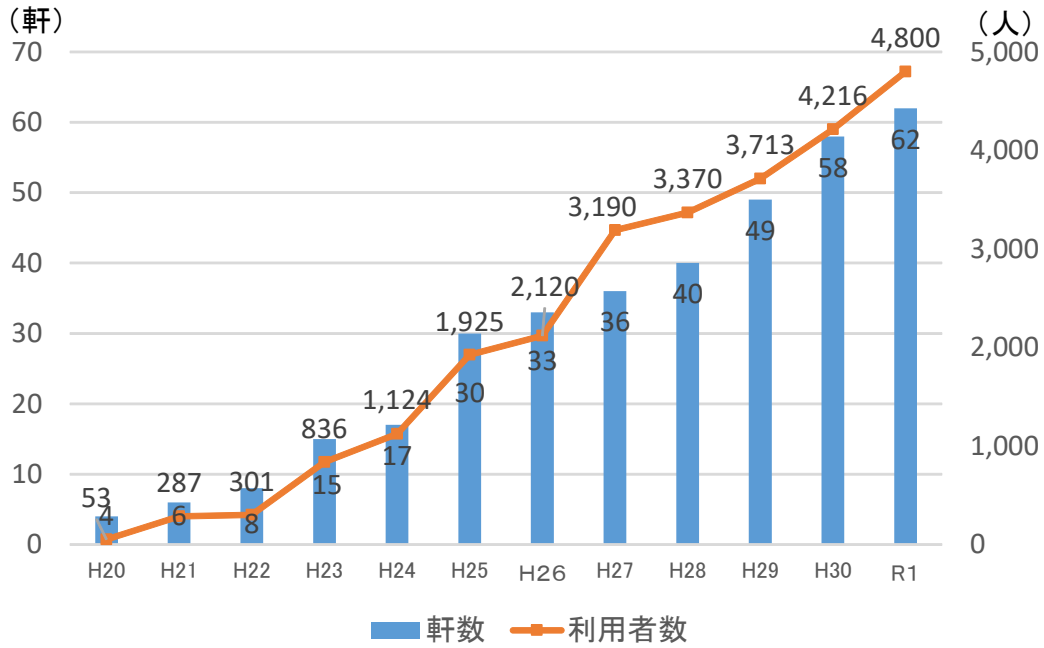


農林漁家民宿



とくしま農山漁村（ふるさと）応援し隊

とくしま農林漁家民宿数及び利用者数の推移



出典：県調査

【達成状況】

行動目標	単位	基準値		目標値	実績値		
		年度	数値	R2	H29	H30	R元
とくしま農林漁家民宿数(実数)	軒	H27	36	65	49	58	62
とくしま農林漁家民宿の宿泊者数	人	H27	3,190	5,200	3,713	4,216	4,800
農山漁村(ふるさと)協働パートナーの協定数(累計)【再掲】	協定	H27	52	72	63	68	71
農山漁村(ふるさと)協働パートナーの参加人数(累計)	人	H27	1,932	4,700	3,133	3,741	4,323
とくしま農山漁村(ふるさと)応援し隊事業による活動日数(累計)	日	H27	182	330	257	299	330

3 中山間地域等への支援

【主な取組】

(1) 多面的機能の維持・発揮（農山漁村振興課，鳥獣対策・ふるさと創造課）

「日本型直接支払制度」を活用し，多面的機能の維持・発揮や耕作放棄地の発生防止など，集落ぐるみで地域農業を支える取組を支援した。

(2) 中山間地域等への支援（農山漁村振興課）

「中山間地域農村活性化総合整備事業」により，中山間地域の活性化を図るため，農業用排水路，農道の農業生産基盤と農業集落道，営農飲雑用水施設の農村生活環境などを整備した。

(3) 未来ある農山漁村づくり（農山漁村振興課）

地域資源を活用した地域の活性化を図るため，上勝町田野々地区，阿南市加茂谷地区及び三好市旧佐馬地地区でワークショップを開催し，住民自らが考え行動する「魅力創生ビジョン」づくりを推進するとともに，ビジョン策定済の地区については棚田の保全・活用など，ビジョンの早期実現に向けた実践活動を支援した。

(4) 林道プラットフォームの利用推進（森林整備課）

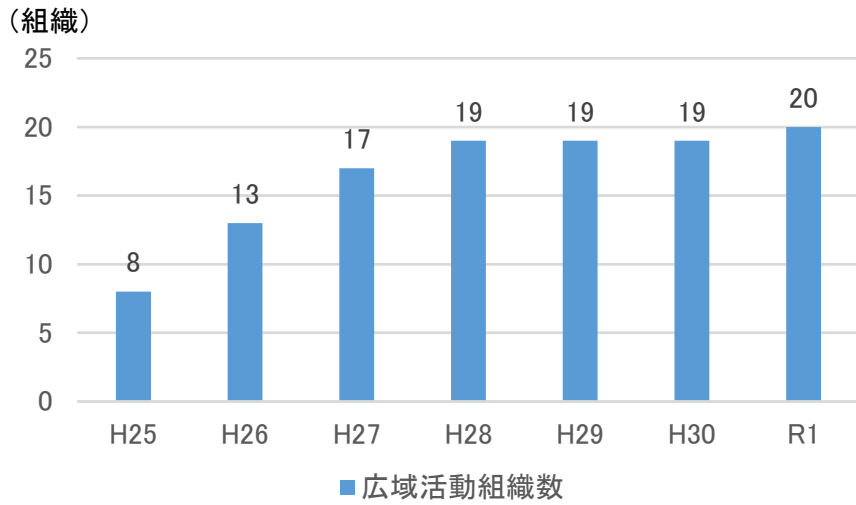
Ⅳ－２を参照

【参考】



未来ある農山村づくり
(ワークショップ)

多面的機能支払制度の取組状況



【達成状況】

行動目標	単位	基準値		目標値	実績値		
		年度	数値	R2	H29	H30	R元
「未来ある農山漁村づくり」に向けたビジョンの作成地区数	地区	H27	3	18	9	12	15
多面的機能の維持・発揮に取り組んだ広域連携組織数	組織	H27	17	22	19	19	20
中山間地域総合整備事業の実施地区数	地区	H27	35	39	37	37	37
「林道プラットフォーム」の利用推進(林道登載路線数)	路線	H27	16	42	27	33	37
多面的機能支払交付金により保全管理された農用地面積	ha	H29	9,888	9,900	-	9,900	9,523

4 鳥獣による被害の防止

【主な取組】

(1) 鳥獣被害対策，未利用資源の有効活用（鳥獣対策・ふるさと創造課）

① 「鳥獣被害防止対策」の取組

市町村や地域協議会などが実施する被害防止活動や侵入防止柵の整備を支援するとともに，被害対策の普及啓発やIoTを活用した大型捕獲檻等新技術の実証などを行った。

② 「被害ゼロ集落」の育成

集落ぐるみで防護や追い払い，捕獲などの総合的な対策を行い，集落全体の農作物被害をなくすことを目標として取り組む「被害ゼロ集落」の育成を図った。

③ 「鳥獣被害対策人材」の育成

農業者や地域住民に対し，効果的な防護柵の設置や放任果樹の除去などの助言や指導を行う鳥獣被害対策指導員の養成研修を実施し，新たに12名の指導員を育成した。

④ 「有害鳥獣捕獲」と「指定管理鳥獣捕獲等事業」の取組み

ニホンジカやイノシシ，ニホンザル等の有害鳥獣捕獲では，わなや銃猟に加え，大型捕獲檻を用いた捕獲を行い，農作物等の被害軽減を図ったほか，指定管理鳥獣捕獲等事業では，適正管理計画に基づき，ニホンジカやイノシシの生息密度が高い地域において，県が主体となり，関係機関と連携して個体数管理（捕獲）を実施した。

⑤ 「次世代狩猟者」の育成

狩猟免許を新たに取得する初心者を対象に，狩猟の知識，実践的な捕獲技術等が学べる「とくしまハンティングスクール」を実施した。

⑥ 「阿波地美栄」の消費拡大

「阿波地美栄」の利用促進を図るため，「阿波地美栄×狩猟フェスタ」の開催をはじめ，県内外のイベントへの出展，ジビエ料理の飲食店でのキャンペーン等，「阿波地美栄」の販路開拓や消費拡大に取り組んだ。

また，解体処理講習会や衛生管理研修を開催し，処理加工施設における安全対策の強化を図った。

(2) カワウ食害防止対策（水産振興課）

関西広域連合が行うカワウ対策事業の一環として，漁業関係者の協力を得ながら「飛来数調査」を実施するとともに，関係漁協が実施する追い払いや駆除等を支援した。

【参考】



阿波地美栄 × 狩猟フェスタ (R2. 1. 12)



地美栄 (ジビエ) 料理

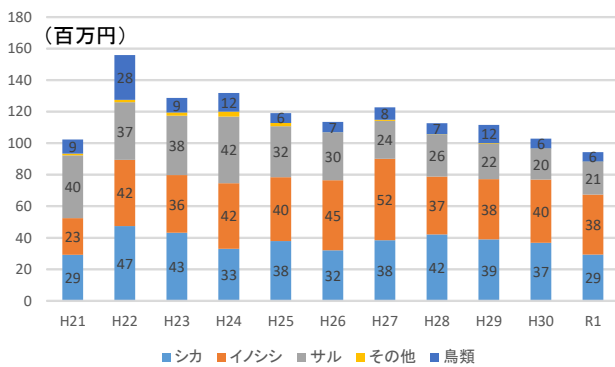


IoTを活用した大型捕獲檻



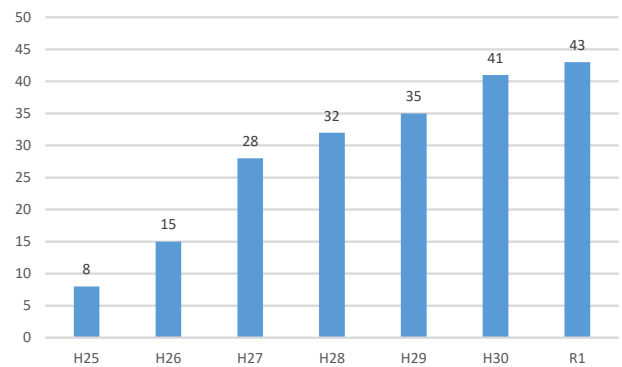
カワウ追い払いのためのテグス張り

野生鳥獣による農作物被害金額



出典：県調査

「阿波地美栄」取扱店舗数 (実数)



出典：県調査

【達成状況】

行動目標	単位	基準値		目標値	実績値		
		年度	数値	R2	H29	H30	R元
野生鳥獣による「被害ゼロ集落」の育成数	集落	H27	0	63	7	21	37
野生鳥獣による農作物被害額	百万円	H27	123	92	111	103	94
新たなカワウ被害防止対策の実施箇所数(累計)	箇所	H27	2	12	6	8	10
剣山山系におけるニホンジカの年間捕獲数	頭	H29	14	50	-	38	190
都市部におけるイノシシの出没危険度調査の実施	地区	H29	-	2	-	-	1
ニホンジカモニタリング調査		H29	-	調査実施	-	調査実施	調査実施
「40歳未満」の狩猟免許取得者数(累計)	人	H29	294	305	-	330	363
指定管理鳥獣捕獲等事業の実施地区数	地区	H29	-	5	-	6	7
とくしまハンティングスクールの受講者数	人	H29	-	5	-	6	14
「阿波地美栄」取扱店舗数(実数)	店舗	H29	35	48	-	41	43
「阿波地美栄×狩猟フェスタ」の開催	開催	H29	-	開催	-	-	開催
東部圏域における処理加工施設の整備		H29	-	整備	-	-	-
徳島型鹿の一時飼養システムの導入箇所数	箇所	H29	-	1	-	-	-

5 地球環境の保全への貢献

【主な取組】

(1) 自然エネルギーの導入（農山漁村振興課）

農産物価格の低迷や燃料の高騰などにより、農家経営が厳しい状況の中、農業用施設等の維持管理費節減を図るため、土地改良区が実施する農業水利施設を活用した小水力発電施設の導入に向けた取組みを支援した。

(2) 森林整備の推進（プロジェクト推進室）

森林の持つ多様な機能の維持・増進を図るため、間伐や植栽などの森林整備を実施し、針広混交林・複層林への誘導、広葉樹林の整備を推進し、県土強靱化を図った。

(3) 木質バイオマスの利用促進（プロジェクト推進室）

Ⅱ－４を参照

(4) 藻場の造成や漁場・海岸の保全（生産基盤課）

Ⅱ－５，Ⅳ－３を参照

(5) 使用済み農業用フィルム適正処理の推進（もうかるブランド推進課）

農業用廃プラスチックの安定かつ持続可能な県下統一処理と再資源化体制を確立するため、徳島県農業用廃プラスチック適正処理対策協議会の運営を支援するとともに、農業者の適正処理に関する意識の向上を図った。

(6) 畜産経営環境保全の推進（畜産振興課）

Ⅱ－３を参照

【参考】



広葉樹林の整備



木質バイオマス発電施設

【達成状況】

行動目標	単位	基準値		目標値	実績値		
		年度	数値	R2	H29	H30	R元
漁業協調型・自然エネルギーの導入		H27	データ収集	推進	調査・検討	導入・促進	導入・促進
省エネ・低コスト化施設の導入件数(累計)	件	H27	20	25	22	23	24
バイオマス利活用モデル地区数(累計)	地区	H27	32	39	37	37	38
使用済み農業用フィルム(各種ビニール類)回収率	%	H27	97	100	99	99	99
堆肥の特殊肥料への届出件数	件	H27	169	184	173	177	180
藻場造成箇所数(累計)【再掲】	箇所	H27	18	28	21	23	25
コンテナ苗による人工造林面積【再掲】	ha	H29	100	130	-	111	114
間伐等森林整備面積(累計)	ha	H29	24,552	27,000	-	25,903	26,602
小水力発電施設整備モデル地区数(累計)	地区	H29	-	2	-	-	1
国内森林吸収源「とくしま型認証制度」の創設		H29	-	創設	-	-	-

6 地球温暖化への対応

【主な取組】

(1) 気候変動に適応した品種・技術の開発及び普及（経営推進課）

気候変動による影響を回避・軽減するとともに、温暖化を効果的に活用するため、高温による品質低下が少ない良食味な水稻品種「あきさかり」、夏台風の被害軽減を図ることができるレンコン早生品種「阿波白秀」、高水温環境に強く、収量性の高いワカメ品種等の導入促進、熱帯性果樹の導入に向けた低コスト栽培技術等の技術開発に取り組んだ。

(2) 農業用施設の整備（生産基盤課）

地球温暖化に伴い激しさを増す干ばつや大雨による農作物被害の軽減に資する、農業用ため池の整備や、用排水機場及び用排水路の整備・長寿命化を行った。

(3) 漁港施設の嵩上げや粘り強い構造を持つ海岸保全施設の整備（生産基盤課）

Ⅳ－3，4を参照

(4) 保安林制度を活用した公的管理と治山施設整備の推進（森林整備課）

水源のかん養や土砂災害の防備など公益的機能を発揮させる保安林の指定を進めるとともに、治山施設の整備や森林整備の計画的な実施により機能の維持増進に取り組んだ。

(5) 公有林化や森林境界明確化の推進（スマート林業課）

地球温暖化防止に貢献する森林管理を適正に行うため、公有林化や森林境界の明確化等を推進した。

【参考】



高水温耐性ワカメ品種



治山施設

【達成状況】

行動目標	単位	基準値		目標値	実績値		
		年度	数値	R2	H29	H30	R元
保安林指定面積(民有林)(累計)【再掲】	ha	H27	97,517	98,500	97,634	98,098	98,273
「公的管理森林」面積(累計)【再掲】	ha	H27	4,074	9,150	6,152	7,538	8,581
森林境界明確化の実施率(累計)【再掲】	%	H27	40	48	45	47	48
新技術開発、人材育成等に向けた新たな連携協定参画企業等数(累計)【再掲】	件	H29	2	5	-	3	8
農林水産物の新品種・新技術の開発・導入数(累計)【再掲】	件	H29	12	30	-	18	24
熱帯性果樹の栽培実証経営体数(累計)【再掲】	経営体	H29	-	4	-	-	3